

令和4年度第1回鉄鋼最低賃金専門部会（議事要旨）

1 日 時 令和4年9月27日（火） 9時09分～9時59分

2 場 所 山口地方合同庁舎2号館5階会議室

3 出席者 公益代表委員 3名
労働者代表委員 3名
使用者代表委員 3名

4 議 題

- (1) 部会長、部会長代理の選任について
- (2) 特定最低賃金について
- (3) 金額審議について
- (4) その他

5 議事要旨

- (1) 部会長に通山委員、部会長代理に赤穴委員が選出された。
- (2) 事務局から、特定最低賃金制度の概要の説明を行った。
- (3) 労働者側から以下のとおり主張がされた。
 - ・鉄鋼業は基幹産業といわれ、国の経済発展の基礎となる重要な産業であり、優秀な人材を確保し、技術・技能を確実に伝承し続けていくためには、産業・企業の魅力を高め続け、採用力を強化していかなければならない。
 - ・優秀な人材を確保するためには、産業としての魅力を高めていかなければならず、適切な鉄鋼特定最低賃金額は必要不可欠である。
 - ・就職先に山口県以外を選択され、貴重な人材が県外に流出している現状は歯止めを掛ける必要がある。ぜひ、鉄鋼産業としての魅力を高め、山口県の人口流出防止を図り、ひいては山口県内の活性化に繋げていかなければならない。
 - ・近隣県をにらんだ金額水準の改善についても取り組んできたところであり、その結果、昨年995円となり広島県と並ぶ水準に至ったことは、これまでの取組の成果である。
 - ・特定最低賃金の底上げの取組を進めていくことが、山口県の産業・企業の

魅力を高め競争力強化に繋がること、さらには県内の人口減少問題にも一石を投じることが出来ることから、金額水準の改善を求める。

(4) 使用者側から以下のとおり主張がされた。

- ・当面の経済および鉄鋼需要の下振れリスクとして、サプライチェーンの混乱に加えて、半導体を中心とする部品供給制約による生産活動の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や脱炭素化等による原料・燃料価格の高騰、インフレの高進、欧米などにおける金融引締めに伴う為替変動リスク等が懸念されており、国内外の経済及び鋼材需要の動向を引き続き注視する必要がある。
- ・優秀な人材の確保には鉄鋼業界も苦慮しており、優秀な人材確保や県外流出を防ぐためにも、ある程度の賃金の保証が必要だが、今年のような中央最低賃金審議会の目安を上回る過去最高の地方最低賃金の上げは、企業の弱体化につながるリスクがある。
- ・国内企業物価指数は8月速報値で前年同月比9.0%増、そのうち業種別の鉄鋼は同26.1%増、非鉄金属は10.5%増と企業収益を圧迫している。
- ・国内外の状況を見定めつつ、特に影響の多い中小企業の実情を念頭に置きながら、労使で真摯な議論を行い、山口県の鉄鋼特定最低賃金として適正な金額の設定を目指していきたいと考えている。

(5) 事務局から、今後の審議日程について説明を行った。

(注) 鉄鋼最低賃金専門部会の正式名称は「山口地方最低賃金審議会 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金専門部会」である。

令和4年度

第1回 山口県特定最低賃金専門部会（鉄鋼）

令和4年9月27日(火) 9時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階共用会議室

議 題

- 1 部会長、部会長代理の選任
- 2 特定最低賃金について
- 3 金額審議について
- 4 その他

資 料

- 1 令和4年度 山口県特定最低賃金専門部会委員名簿
- 2 山口県の最低賃金
- 3 特定（産業別）最低賃金の決定について
- 4 申出書（特定最低賃金改正（鉄鋼））
- 5 特定最低賃金の改正決定について（諮問）（写）
- 6 経済関係資料
 - (1) 山口県金融経済情勢(2022年9月) 日本銀行下関支店
 - (2) 山口県企業短期経済観測調査(2022年6月) 結果の概要 日本銀行下関支店
 - (3) 日銀下関支店の景気表現
 - (4) 法人企業景気予測調査結果(令和4年7～9月期調査)
財務省中国財務局山口財務事務所
 - (5) 山口県内の経済情勢(令和4年7月27日) 財務省中国財務局山口財務事務所
- 7 令和4年春季賃上げ要求・妥結状況について(最終集計結果令和4年6月末現在)
山口県労働政策課
- 8 特定最低賃金時間額とそのアップ率の推移(鉄鋼)
- 9 最低賃金基礎調査結果(鉄鋼)
- 10 令和4年度山口県特定最低賃金専門部会等日程

※この資料は次回以降もご持参ください。

令和4年度山口県特定最低賃金専門部会委員名簿

50音順・敬称略

山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
赤穴 泰博	元 山口朝日放送株式会社 顧問	河村 裕幸	基幹労連山口県本部事務局長 日鉄ステンレス労働組合 執行委員	荒瀬 慎太郎	山口県経営者協会 事務局長
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	橋本 正勝	彦島製錬労働組合 執行委員長	大澤 真司	東洋鋼板株式会社 下松事業所 人事部 人事グループリーダー
通山 和史	弁護士	横山 崇	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 三菱重工グループ労働組合連合会下関 地区本部 特別役員	車田 好生	日鉄ステンレス株式会社 人事労政部上席 主幹兼製造・整備人材室長

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	福田 浩樹	グローバルウェーブ・ジャパン 労働組合 副執行委員長	坂本 竜生	山口県中小企業団体中央会 専務理事
通山 和史	弁護士	松岡 伸一	NJコンポーネント労働組合 執行委員長	三浦 和英	NJコンポーネント株式会社 事業管理部長
濱島 清史	国立大学法人山口大学 経済学部 教授	横山 崇	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 三菱重工グループ労働組合連合会下関 地区本部 特別役員	三隅 和則	株式会社ティーユーエレクトロニクス 取締役総務部長

山口県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
赤穴 泰博	元 山口朝日放送株式会社 顧問	佐島 誠	マツダ労働組合 山口県本部 山口組織室長	嶋本 健児	下関商工会議所専務理事(兼) 山口県商工会議所連合会専務理事
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	徳野 啓範	基幹労連山口県本部 委員長 日本労働組合総連合会 山口県連合会 副会長 三菱重工グループ労連下関地区本部 執行委員長	杉山 克彦	ダイキョーニシカワ株式会社 製造統括部 防府管理課 課長
通山 和史	弁護士	山根 浩二	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 マツダ労働組合 山口県本部 特別執行委員	前原 崇志	株式会社新笠戸ドック 総務労務グループリーダー

山口県百貨店、総合スーパー最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	倉重 里加	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長	奥田 宏	山口県商工会連合会 専務理事
通山 和史	弁護士	下川 桂	大丸松坂屋百貨店労働組合 下関支部 支部執行委員長	下村 智	株式会社大丸松坂屋百貨店 大丸下関店
濱島 清史	国立大学法人山口大学 経済学部 教授	山本 章宏	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副会長 UAゼンセン山口県支部 支部長	松重 健	株式会社イズミ 山口店 支配人

山口県の最低賃金



みんなチェック！ 最低賃金。



山口県最低賃金	時間額	効力発生日	○山口県最低賃金は、常用・パートタイマー・アルバイト、臨時、嘱託などの雇用形態や呼称に関係なく山口県内の事業場で働くすべての労働者及び使用者に適用されます。 ○下記の産業で働く労働者には、それぞれの特定（産業別）最低賃金が適用されます。
	857円	R3.10.1	

特定（産業別）最低賃金	時間額	効力発生日	特定（産業別）最低賃金から適用除外され、山口県最低賃金が適用される業種等	
			適用除外業種	適用除外者及び適用除外業務
鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業	995円	R3.12.15	○高炉による製鉄業 ○非鉄金属素形材製造業のうち非鉄金属鍛造品製造業	○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの ○清掃、片付け又は炊事の業務に主として従事する者 ○手作業による洗浄、包装又は箱詰め業務に主として従事する者 ○倉庫番又は場内整理の業務に主として従事する者
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	921円		○自動車用ワイヤハーネス製造業 ○民生用電気機械器具製造業 ○医療用計測器製造業（ただし、心電計製造業は同左の特定（産業別）最低賃金の適用があります。）	○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの ○清掃又は片付けの業務に主として従事する者 ○手作業による包装、箱詰め、選別、検数、捺印、値札付け又は洗浄の業務に主として従事する者
輸送用機械器具製造業	965円		○航空機・同附属品製造業 ○産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 ○その他の輸送用機械器具製造業（ただし、自転車・同部分品製造業は同左の特定（産業別）最低賃金の適用があります。）	○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの ○清掃、片付け又は炊事の業務に主として従事する者 ○手作業により又は手工具、小型手持動力機若しくは小型機械を用いて行うかきめ、簡易な組立て、レッテル貼り、電線切断又は簡易な部分品の検査の業務に主として従事する者 ○手工具又は小型手持動力機を用いて行う簡易なバリ取り又は面取りの業務に主として従事する者 ○手作業による包装、箱詰め、シーリング、マスキング、塗布又は部分品若しくは材料の接着、仕分け若しくは取りそろえの業務に主として従事する者
百貨店、総合スーパー	875円		○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの ○清掃、片付け又は炊事の業務に主として従事する者	

- 注1) 百貨店、総合スーパーとは、衣、食、住にわたる各種の商品を販売する百貨店（デパート）及び総合スーパーであって、従業者が常時50人以上のものをいいます。
- 注2) 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。
 - ①臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
 - ②1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
 - ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）
 - ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）
 - ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）
 - ⑥精皆動手当、通勤手当および家族手当

賃金引上げを支援する助成金「業務改善助成金」を利用しましょう。

業務改善助成金は、生産性を向上させ事業場内最低賃金を一定額以上引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資など（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行った場合に、その費用の一部を助成します。

業務改善助成金に関するお問い合わせは、山口労働局雇用環境・均等室（083-995-0390）へ

最低賃金に関するお問い合わせは、山口労働局賃金室（083-995-0372）又は最寄りの労働基準監督署へ

- | | | | |
|-------------|------------------|-------------|------------------|
| ● 下関労働基準監督署 | TEL 083-266-5476 | ● 岩国労働基準監督署 | TEL 0827-24-1133 |
| ● 宇部労働基準監督署 | TEL 0836-31-4500 | ● 山口労働基準監督署 | TEL 083-922-1238 |
| ● 徳山労働基準監督署 | TEL 0834-21-1788 | ● 萩労働基準監督署 | TEL 0838-22-0750 |
| ● 下松労働基準監督署 | TEL 0833-41-1780 | | |

山口県最低賃金は 令和4年10月13日から 1時間**888**円！

使用者は、この金額より低い賃金で労働者（学生アルバイト等を含む）を使用することはできません。

なお、下記の産業で働く労働者には、それぞれの特定（産業別）最低賃金が適用されます。

特定（産業別）最低賃金（令和3年12月15日改正）

- 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金 1時間995円
- 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 1時間921円
- 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金 1時間965円

※ 下記の特定（産業別）最低賃金は、改定されるまでの間、今回改正された山口県最低賃金を下回るため、令和4年10月13日から山口県最低賃金時間額888円が適用されます。

- 山口県百貨店、総合スーパー最低賃金 1時間875円

※ 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

- (1) 精皆勤手当、通勤手当、家族手当
- (2) 時間外、休日及び深夜の割増賃金
- (3) 臨時に支払われる賃金及び1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

詳しいことは **山口労働局賃金室（083-995-0372）**
又は**最寄りの労働基準監督署**にお尋ねください。

厚生労働省山口労働局・労働基準監督署

特定（産業別）最低賃金の決定について

【最低賃金法関係条文】

第15条（特定最低賃金の決定等）

労働者又は使用者の全部又は一部を代表する者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に対し、当該労働者若しくは使用者に適用される一定の事業若しくは職業に係る最低賃金（以下「特定最低賃金」という。）の決定又は当該労働者若しくは使用者に現に適用されている特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をするよう申し出ることができる。

- 2 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による申出があった場合において必要があると認めるときは、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて、当該申出に係る特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をすることができる。

（以下省略）

1 概説

特定（産業別）最低賃金については、企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組の補完や、公正な賃金決定といった役割を果たしてきた。

地域別最低賃金が、すべての労働者の賃金の最低限度を保障するセーフティネットとして行政機関に決定を義務付けるのに対して、特定（産業別）最低賃金は、労使のイニシアティブにより決定されるものであることに留意し、関係労使の申出を受けた行政機関が最低賃金審議会の意見を聴いて決定できるものである。

さらに、特定（産業別）最低賃金は、すべての労働者のセーフティネットである地域別最低賃金において定める最低賃金を上回らなければならないこととされている。

最低賃金法では、最低賃金の決定を「最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金」と定めているが、このことは、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、一定の産業、職業又は地域について、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図るため必要があると認めるときに、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて決定されるものである。

2 決定等の要件

特定（産業別）最低賃金を決定、改正又は廃止（以下、「決定等」という。）するためには、次の3要件のすべてを充足する必要がある。

- ① 特定（産業別）最低賃金については、法第15条第1項による決定等の申出があり、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、決定等の必要性の有無について最低賃金審議会に意見を求め（諮問）、「必要がある」との意見の提出（答申）があること。

② 最低賃金審議会に調査審議を求め（諮問）、最低賃金審議会から意見が提出（答申）されること。

③ 最低賃金審議会からの意見（答申）について、法第15条第3項に基づく異議申出がないか、又は異議申出があった場合には、当該申出について最低賃金審議会の意見を求め（諮問）、最低賃金審議会から意見が提出（答申）されること。

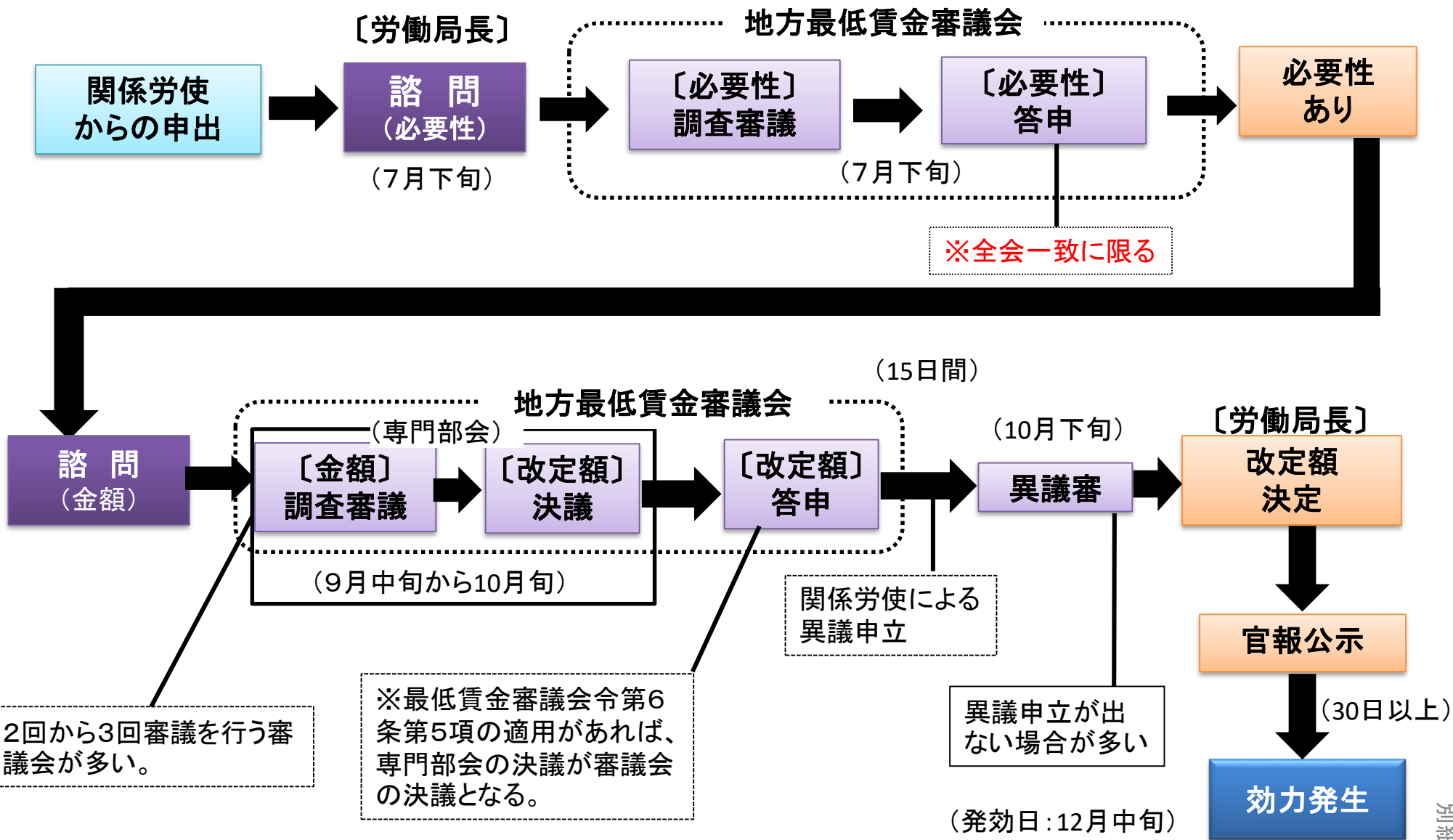
以上の3要件を充足した場合に、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、②又は③の意見についての答申を踏まえ、最低賃金を決定することになる。

なお、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、②又は③の意見について最低賃金審議会の意見により難いと認めるときは、理由を付して、最低賃金審議会に再審議を求める必要がある。ただし、現在までに再審議を求めた例はない。

3 最低賃金決定の手続き

図示すると、別紙のとおりである。

◆ 特定最低賃金の決定・改正までのプロセス

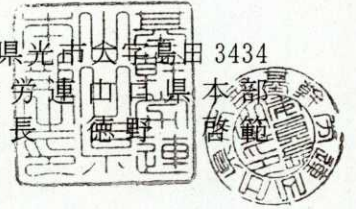


2022年6月17日

山口労働局長 殿

山口県光市大字高田 3434

基幹労働者委員会 徳野 啓



申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、山口県鉄鋼業および非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

—記—

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

山口県において、鉄鋼業および非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業を営む使用者に使用される労働者 9,020名

2. 金額改正を申し出る最低賃金の件名

山口県鉄鋼業および非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金

3. 申し出の内容

上記2の最低賃金改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づいて最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね3分の1以上に達していること。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 4,600人 $=0.509 >$ 概ね3分の1以上

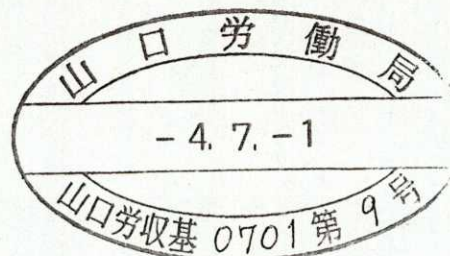
山口県における、鉄鋼業および非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業を営む使用者に使用される労働者数 9,020人

(最も低い) 労働協約の金額 = 167,000円/月額 (時間額 1,026円)

現在適用されている法定最低金額 = 995円/時間

5. 添付書類

①労働協約の写し、②申し出合意書および委任状、③山口県における鉄鋼業および非鉄金属製造業の事業所数と労働者数の概況およびこのうち賃金の当該労働協約の適用を受ける労働者の概数、④所定労働時間数および所定労働日数 (賃金の最低額が月額のみで表示されている場合)



以上

1. 事業所数と労働者数の概要

山口県における鉄鋼業および非鉄金属製造業の事業所数と労働者数の概況

産 業 分 類		事業所数	労働者数 [名]
E 22	鉄 鋼 業	61	7,376
E 23	非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業	11	1,644
合 計		72	9,020

上記の内、賃金の最低額に関する労働協約の適用を受ける者の内訳

No.	事業所名	組 合 名	適用労働者数 [名]
1	日本製鉄(株)九州製鉄所大分地区光鋼管部	日本製鉄大分労働組合光鋼管支部	223
2	日鉄ステンレス(株)山口製造所	日鉄ステンレス労働組合	1,541
3	(株)神戸製鋼所 長府製造所	神戸製鋼所労働組合 長府支部	750
4	東洋鋼板(株)下松事業所	東洋鋼板労働組合	899
5	丸一ステンレス鋼管(株)	丸一ステンレス鋼管労働組合	293
6	共英製鋼(株)山口事業所	共英製鋼労働組合	290
7	(株)宇部スチール	宇部スチール労働組合	108
8	吉川工業(株)	吉川工業労働組合光支部	84
9	濱田重工(株)光支店	濱田重工労働組合光支部	175
10	彦島製錬(株)	彦島製錬労働組合	237
合 計			4,600

2. 所定労働時間および所定労働日数

事業所名	組合名	月間金額	月間所定労働日数	月間所定労働時間
日本製鉄(株)九州製鉄所 大分地区光鋼管部	日本製鉄大分労働組合 光鋼管支部	175,000 円	20.50 日 8,537 円/日	159.04 h 1,100 円/h
日鉄ステンレス(株) 山口製造所	日鉄ステンレス 労働組合	170,920 円	20.20 日 8,461 円/日	156.45 h 1,092 円/h
(株)神戸製鋼所 長府製造所	神戸製鋼所労働組合 長府支部	175,000 円	20.50 日 8,537 円/日	158.80 h 1,102 円/h
東洋鋼鋳(株)下松事業所	東洋鋼鋳労働組合	170,000 円	21.10 日 8,057 円/日	158.02 h 1,076 円/h
丸一ステンレス鋼管(株)	丸一ステンレス鋼管 労働組合	172,500 円	20.50 日 8,415 円/日	158.80 h 1,086 円/h
共英製鋼(株)山口事業所	共英製鋼労働組合	172,000 円	21.92 日 7,847 円/日	158.90 h 1,082 円/h
(株)宇部スチール	宇部スチール労働組合	176,600 円	20.00 日 8,830 円/日	160.60 h 1,100 円/h
吉川工業(株)光支店	吉川工業労働組合光支部	172,100 円	22.25 日 7,734 円/日	161.31 h 1,067 円/h
濱田重工(株)光支店	濱田重工労働組合光支部	167,000 円	21.00 日 7,952 円/日	162.75 h 1,026 円/h
彦島製錬(株)	彦島製錬労働組合	175,000 円	20.17 日 8,676 円/日	161.00 h 1,087 円/h

※賃金の最低額が月額のみで表示されている場合は、
月あたりの所定労働時間および所定労働日数で算出

(写)

山口労発基 0729 第 3 号
令和 4 年 7 月 2 9 日

山口地方最低賃金審議会
会 長 濱島 清史 殿

山 口 労 働 局 長
名 田 裕

特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金
- 2 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 3 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金
- 4 山口県百貨店、総合スーパー最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています

<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



BANK OF JAPAN
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

2022年9月5日

日本銀行下関支店

〒750-8601

下関市岬之町7-1

TEL : 083-233-3113

FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢

(2022年9月)

(概況)

県内景気は、緩やかに持ち直している。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、下押し圧力が残るものの、持ち直しつつある。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きが続いている。雇用・所得情勢は、持ち直している。物価は、前年を上回っている。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回った。貸出金利は、低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症、地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、横ばい圏内で推移している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を上回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。 <u>輸出、輸入</u>ともに、前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、下押し圧力が残るものの、持ち直しつつある。 個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>ホームセンター販売額</u>は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、弱含んでいる。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を下回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、高水準横ばい圏内で推移している。 <u>山口県短観</u>（2022年6月調査）における企業の設備投資をみると、2021年度実績は減少した。また、2022年度は増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、持ち直しの動きが続いている。 <u>鉱工業生産指数</u>（6月）は、前月比上昇した。業種別にみると、生産用機械は低下した一方、輸送機械、化学は上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>は、持ち直している。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>は、前年を下回った一方、<u>現金給与総額</u>は、前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年を上回っている。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。 件数（3件）は前年（5件）を下回ったほか、負債総額（66百万円）も前年（700百万円）を下回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金、貸出ともに前年を上回った。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、低下傾向にある。 貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ、低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
21/ 7-9月	-6.8	22.0	100.7	-3.8	-4.2	2.0	-11.3	0.3	-8.6
10-12	-19.1	18.5	96.7	0.3	-1.5	-1.7	-3.9	0.5	-8.3
22/ 1-3	1.8	8.3	48.6	1.0	0.4	1.0	-2.8	3.9	-3.1
4-6	2.2	16.7	79.1	0.4	0.3	2.5	-1.1	2.0	-2.7
22/ 4	3.1	-6.3	43.9	1.1	1.1	0.9	-1.0	1.8	-1.4
5	-56.9	25.8	98.6	2.1	2.0	4.3	-2.1	0.7	-6.9
6	62.9	33.6	98.9	-2.1	-2.2	2.5	0.1	3.5	0.1
7	12.4	46.1	p 61.2	p 0.6	p -0.2	p 4.3	p -2.7	p 5.0	p -1.6
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資 新設住宅 着工戸数	設備投資 建築物着工 床面積 (非居住用)
		うち 登録車	うち 軽自動車		
		21/ 7-9月	-18.8		
10-12	-20.5	-20.3	-20.8	44.6	44.1
22/ 1-3	-16.7	-13.7	-20.6	-23.2	-12.9
4-6	-17.0	-18.5	-15.0	-20.5	15.6
22/ 4	-18.3	-19.6	-16.5	-25.5	-17.9
5	-22.6	-16.8	-29.5	-2.7	32.1
6	-10.6	-18.9	2.1	-30.6	27.3
7	-9.5	-14.2	-2.1	-8.7	-29.7
資料出所	中国運輸局			国土交通省	

(前年比%、22年6月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額		
(含む土地投資額)	2021年度実績	2022年度計画
全産業	-8.6	7.3
製造業	-5.8	9.5
非製造業	-18.0	-1.0
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
21/ 7-9月	-4.3	-3.2	2.9
10-12	6.6	3.4	5.7
22/ 1-3	-1.9	-4.9	1.2
4-6	n. a.	n. a.	n. a.
22/ 4	8.1	6.1	0.9
5	r -8.7	-4.8	r 2.0
6	p 18.6	p 9.6	p 4.9
7	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所	山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
21/ 7-9月	1.36	-1.4	3.7	2.3
10-12	1.40	-1.9	2.1	0.2
22/ 1-3	1.47	-0.8	1.0	0.2
4-6	1.49	-0.7	2.8	2.1
22/ 4	1.53	-1.1	2.8	1.6
5	1.47	-0.5	0.4	-0.1
6	1.48	-0.6	4.4	3.8
7	1.53	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
21/	7-9 月	0.2
	10-12	1.0
22/	1-3	0.9
	4-6	2.4
22/	4	2.3
	5	2.3
	6	2.6
	7	2.8
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融						
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)				
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)		
21/	7-9 月	13	2,308	2.7	-1.1	1.128	1.708	1.113	
	10-12	13	2,444	3.1	-0.7	1.131	1.680	1.117	
22/	1-3	7	768	4.1	1.0	1.126	1.709	1.112	
	4-6	10	1,277	3.6	1.7	1.132	1.737	1.117	
22/	4	5	700	3.4	0.4	1.133	1.742	1.119	
	5	4	467	3.4	0.9	1.132	1.746	1.117	
	6	1	110	3.6	1.7	1.132	1.737	1.117	
	7	3	66	3.7	2.0	1.130	1.738	1.116	
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店					

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2022年7月1日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2022年6月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	180社	180社	100.0%
製造業	87社	87社	100.0%
非製造業	93社	93社	100.0%

【回答期間】 5月30日～6月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」
—— 例えば「業況判断DI」は、「1.良い」「2.さほど良くない」「3.悪い」のうち、「1.良い」の回答社数構成比から「3.悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【注記】

- ・2022年3月調査から調査対象企業の見直しを行った（詳細は4月1日公表の＜短観調査対象企業の定例見直し＞を参照）。
- ・各計表には、2021年12月調査より新ベースのデータを記載しており、2021年9月調査との間にデータの不連続が生じている。
- ・長期時系列グラフは、2022年3月調査より新ベースのデータを記載しており、2021年12月調査との間に不連続が生じている。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）
当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2021年 9月	12月	2022年3月		6月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	11	16	13	7	7	▲6	1	▲6
製造業	18	20	18	12	7	▲11	4	▲3
非製造業	3	14	9	3	7	▲2	▲1	▲8

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

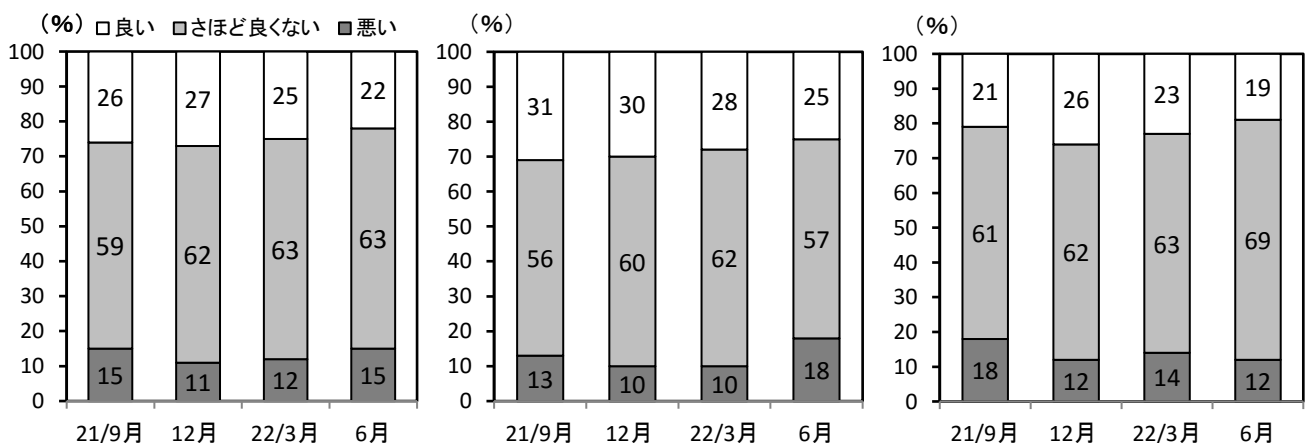
	2021年 9月	12月	2022年3月		6月				
			最近	先行き	最近	先行き			
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	45	41	19	19	19	0	14	▲5
	石油・石炭製品	50	25	50	25	25	▲25	25	0
	窯業・土石製品	50	0	0	0	▲25	▲25	▲25	0
	鉄鋼	▲11	▲11	▲11	▲44	▲22	▲11	▲44	▲22
	食料品	▲20	0	0	0	0	0	0	0
	金属製品	20	40	40	40	20	▲20	40	20
	はん用・生産用・ 業務用機械	25	25	25	25	12	▲13	12	0
	電気機械	50	50	50	25	25	▲25	25	0
	輸送用機械	▲29	0	14	14	▲15	▲29	0	15
非製造業	建設	15	21	38	13	13	▲25	▲5	▲18
	不動産・物品賃貸	38	38	0	0	0	0	▲12	▲12
	卸売	0	9	18	9	45	27	18	▲27
	小売	▲16	▲25	▲33	▲33	▲33	0	▲33	0
	運輸・郵便	▲20	20	0	▲10	10	10	0	▲10
	対事業所サービス	37	20	20	10	0	▲20	0	0
	対個人サービス	50	50	75	75	75	0	75	0
	宿泊・飲食サービス	▲43	14	▲29	15	14	43	15	1
全国(全規模・全産業)	▲2	2	0	▲3	2	2	▲1	▲3	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 18.2	24.7	▲ 0.9	9.3	5.5
製造業	▲ 25.4	38.0	▲ 2.1	13.6	8.5
非製造業	▲ 7.9	9.4	1.0	3.1	1.0
全国(全規模・全産業)	▲ 7.8	4.3	0.0	4.3	2.3

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 27.6	77.1	2.6	▲ 11.2	▲ 4.1
製造業	▲ 61.5	289.3	0.2	▲ 13.2	▲ 4.9
非製造業	4.3	12.2	5.3	▲ 9.2	▲ 3.2
全国(全規模・全産業)	▲ 20.1	42.7	8.1	▲ 3.6	5.1

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	12.6	▲ 8.6	▲ 4.5	7.3	▲ 3.7
製造業	20.0	▲ 5.8	▲ 4.9	9.5	▲ 2.9
非製造業	▲ 6.7	▲ 18.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.1
全国(全規模・全産業)	▲ 8.5	▲ 0.8	▲ 5.1	14.1	7.4

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 3	▲ 9	▲ 3
製造業	4	6	2	0	0	▲ 2	▲ 8	▲ 8
非製造業	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 10	▲ 10	▲ 3	▲ 8	2

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 8	0	▲ 9	▲ 11	▲ 5	4	▲ 8	▲ 3
製造業	▲ 15	▲ 14	▲ 20	▲ 24	▲ 19	1	▲ 20	▲ 1
非製造業	▲ 4	8	▲ 2	▲ 2	4	6	0	▲ 4

製商品在庫水準判断DI

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
製造業	15	10	10	/	15	5	/	/

販売価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	12	20	27	38	31	4	33	2
製造業	23	29	43	58	51	8	51	0
非製造業	6	14	18	26	17	▲ 1	20	3

仕入価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	42	52	64	61	62	▲ 2	66	4
製造業	63	65	81	77	70	▲ 11	72	2
非製造業	30	44	53	50	57	4	62	5

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「过剩」 - 「不足」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 24	▲ 26	▲ 30	▲ 32	▲ 30	0	▲ 30	0
製造業	▲ 11	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 24	▲ 9	▲ 26	▲ 2
非製造業	▲ 32	▲ 33	▲ 39	▲ 40	▲ 33	6	▲ 35	▲ 2

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度	2023年度
	実績	計画	計画
全産業	▲ 18.4	▲ 2.3	3.8
製造業	▲ 11.2	▲ 9.5	4.7
非製造業	▲ 23.1	3.3	3.1

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」 - 「苦しい」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	15	12	7	/	11	4	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」 - 「厳しい」・%ポイント)

	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	27	25	25	/	22	▲ 3	/	/

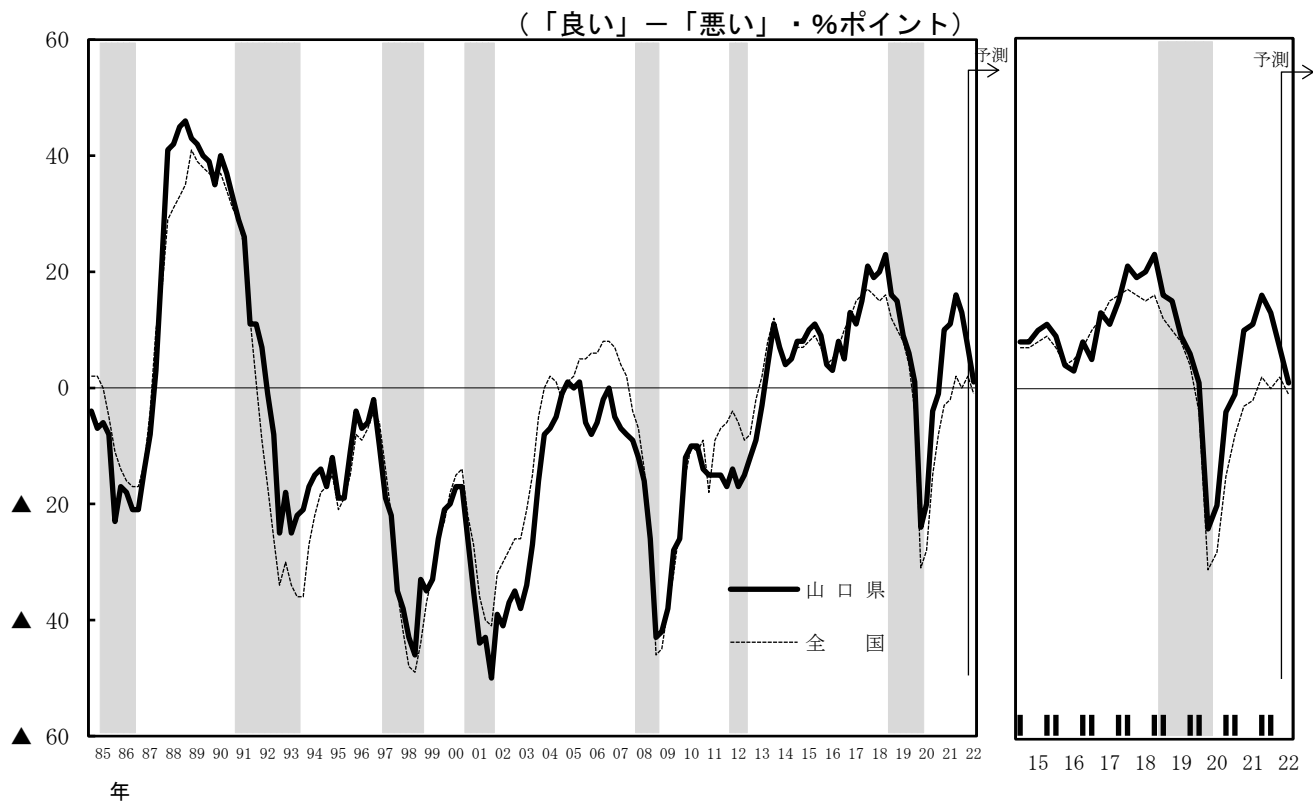
借入金利水準判断DI

(「上昇」 - 「低下」・%ポイント)

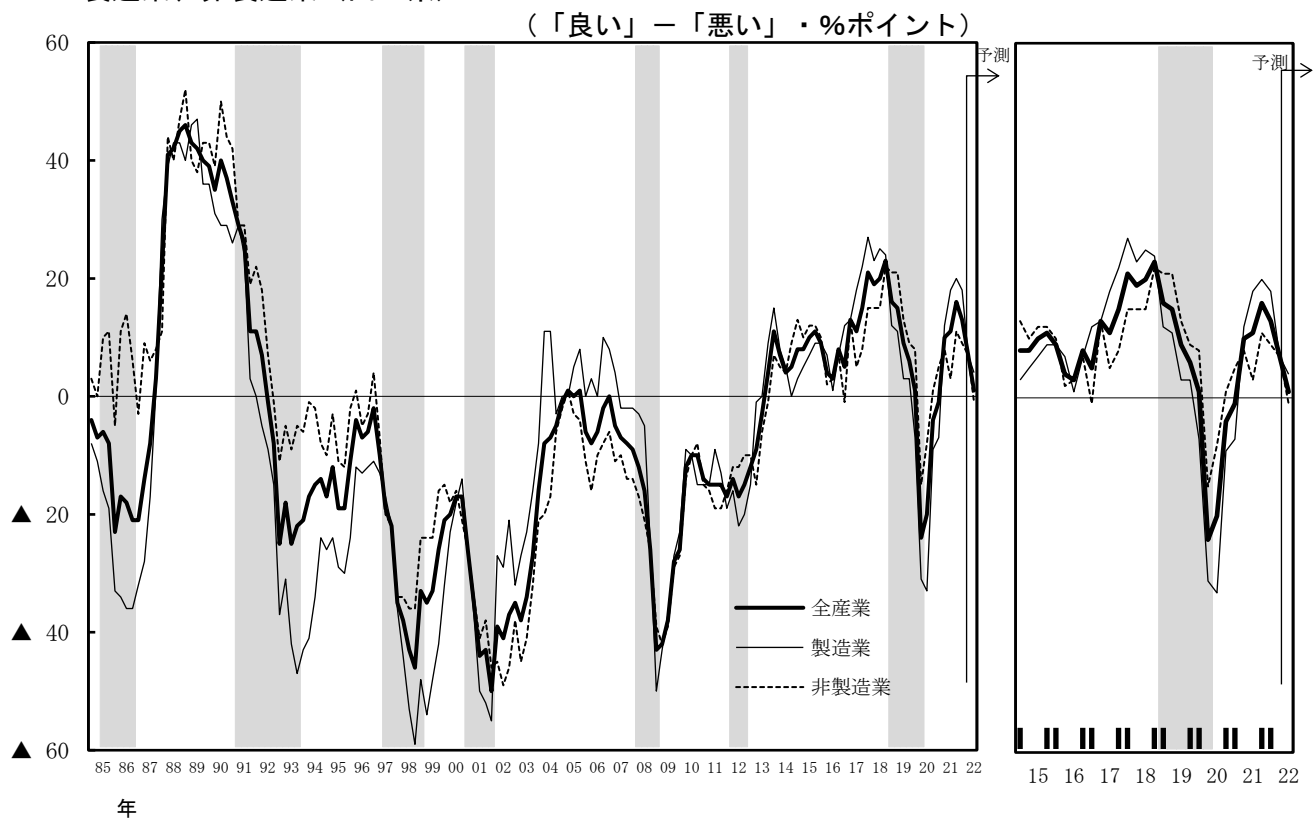
	2021年		2022年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 4	▲ 1	3	9	▲ 2	▲ 5	7	9

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

年月	日本銀行下関支店の景気表現
19/1月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
2月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
3月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
4月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
5月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
6月	県内景気は、基調としては回復している。
7月	県内景気は、基調としては回復している。
8月	県内景気は、基調としては回復している。
9月	県内景気は、基調としては回復している。
10月	県内景気は、基調としては回復している。
11月	県内景気は、基調としては回復している。
12月	県内景気は、基調としては回復している。
20/1月	県内景気は、基調としては回復している。
2月	県内景気は、基調としては回復している。
3月	県内景気は、基調としては回復している。ただし、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めている。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱めの動きとなっている。
5月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
6月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と弱い動きとなっている。
7月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
8月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
9月	県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。
10月	県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。
11月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。
12月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
21/1月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
2月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
3月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
5月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
6月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
7月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。
8月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。
9月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
10月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
11月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
12月	県内景気は、持ち直している。
22/1月	県内景気は、持ち直している。
2月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により一部に弱さがみられるものの、全体として持ち直している。
3月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しのペースが鈍化している。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しのペースが鈍化している。
5月	県内景気は、持ち直しのペースが鈍化している。
6月	県内景気は、持ち直しのペースが鈍化している。
7月	県内景気は、持ち直しのペースが鈍化している。
8月	県内景気は、緩やかに持ち直している。
9月	県内景気は、緩やかに持ち直している。

(注) 年月は、公表日基準。

法人企業景気予測調査結果 (令和4年7～9月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
調査結果概要	2
1. 景況判断	3
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和4年9月13日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 工藤
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

調査結果概要

1. 景況判断 ～「下降」超幅が拡大～

- ・ 現状(令和4年7月から9月期)の景況判断 BSI は▲13.5%ポイントと「下降」超幅が拡大している。
- ・ 先行きは、翌期は「上昇」超に転じ、翌々期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益 ～令和4年度は、増収減益の見込み～

- ・ 売上高は、製造業、非製造業ともに増収となることから、12.5%の増収見込みとなっている。
- ・ 経常利益は、非製造業で増益となるものの、製造業で減益となることから、▲17.5%の減益見込みとなっている。

3. 設備投資 ～令和4年度は、増加の見込み～

- ・ 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加することから、13.6%の増加見込みとなっている。

4. 雇用 ～「不足気味」超幅が拡大～

- ・ 現状(令和4年9月末)の従業員数判断 BSI は 42.4%ポイントで、前期(令和4年6月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・ 先行きは、翌期、翌々期ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和4年7月から9月期)の景況判断BSIは▲13.5%ポイントと「下降」超幅が拡大している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲5.3%ポイントと「下降」超幅が縮小し、非製造業は▲18.2%ポイントと「下降」超幅が拡大している。
- ・ 規模別にみると、大企業は▲8.3%ポイントと「下降」超幅が拡大し、中堅企業は▲9.1%ポイントと「下降」超に転じ、中小企業は▲17.2%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

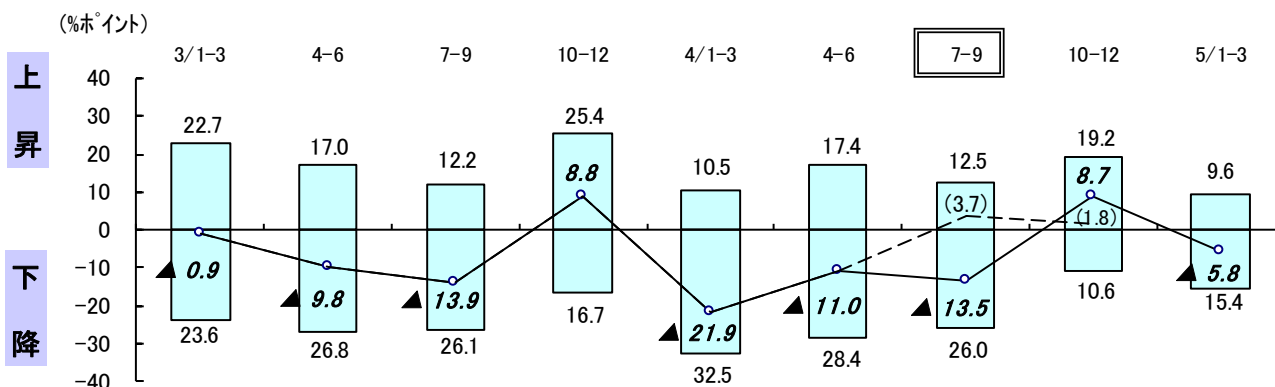
- ・ 翌期(令和4年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業はいずれも「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業は「下降」超が続き、中堅企業、中小企業ともに「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和5年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

・ 全産業

点線及び()は前回[令和4年4月から6月期]調査時予測
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

・ 業種別・規模別

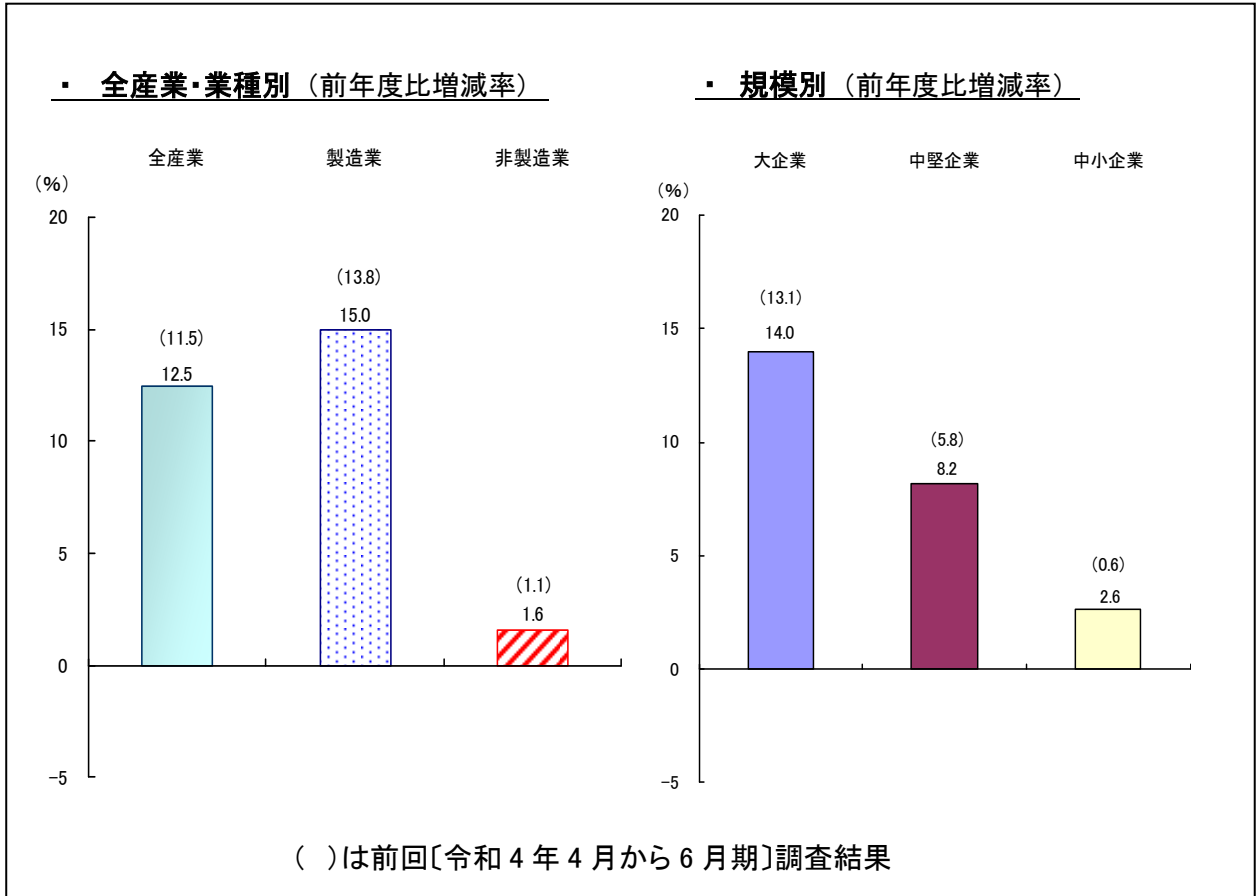
(%ポイント)

区分	前回(4/4-6)調査時予測		今回調査				
	現状判断	4/7-9見通し	4/7-9		10-12	5/1-3	
			現状判断	変化幅	見通し	見通し	
全産業	▲ 11.0	3.7	▲ 13.5	▲ 2.5	8.7	▲ 5.8	
業種	製造業	▲ 9.8	7.3	▲ 5.3	+ 4.5	5.3	▲ 7.9
	非製造業	▲ 11.8	1.5	▲ 18.2	▲ 6.4	10.6	▲ 4.5
規模	大企業	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 8.3
	中堅企業	9.5	▲ 4.8	▲ 9.1	▲ 18.6	22.7	0.0
	中小企業	▲ 21.0	9.7	▲ 17.2	+ 3.8	10.3	▲ 6.9

2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 83 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和4年度の売上高は、前年度比 12.5%の増収見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、自動車・同附属品などで減収となるものの、石油・石炭、化学などで増収となることから、全体としては 15.0%の増収見込みとなっている。非製造業は、小売などで減収となるものの、運輸・郵便、建設などで増収となることから、全体としては 1.6%の増収見込みとなっている。



<参考>

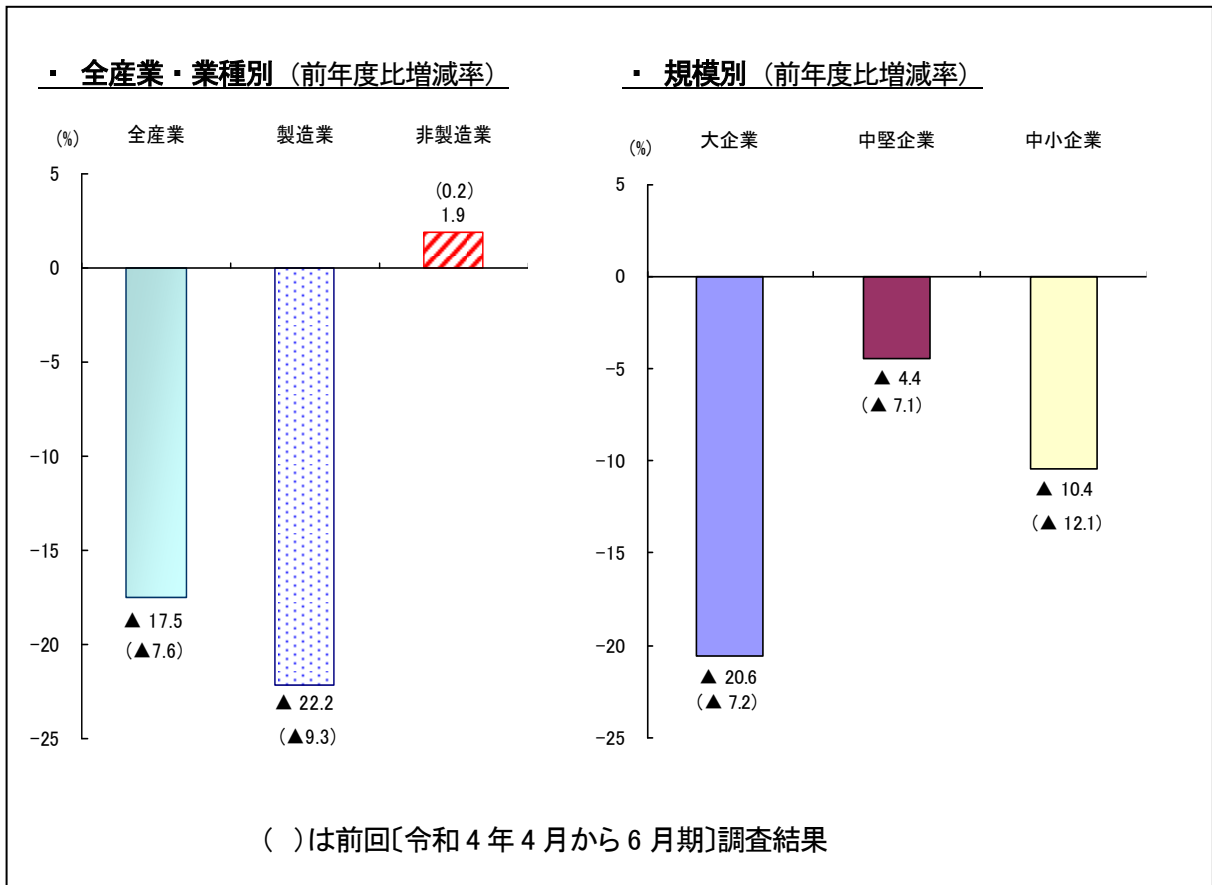
（前年度比増減率、単位：%）

	令和4年度		
		製造業	非製造業
全産業	[12.6] 12.5	15.0	[3.2] 1.6
大企業	[14.0] 14.0	15.3	[▲ 1.5] ▲ 1.5
中堅企業	[9.9] 8.2	15.8	[7.1] 3.4
中小企業	2.6	1.6	2.8

[] 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(2) 経常利益(回答企業数 80 社:電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

- 令和4年度の経常利益は、前年度比▲17.5%の減益見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで増益となるものの、化学、窯業・土石などで減益となることから、全体としては▲22.2%の減益見込みとなっている。非製造業は、情報通信などで減益となるものの、建設、不動産などで増益となることから、全体としては1.9%の増益見込みとなっている。



<参考>

(前年度比増減率、単位:%)

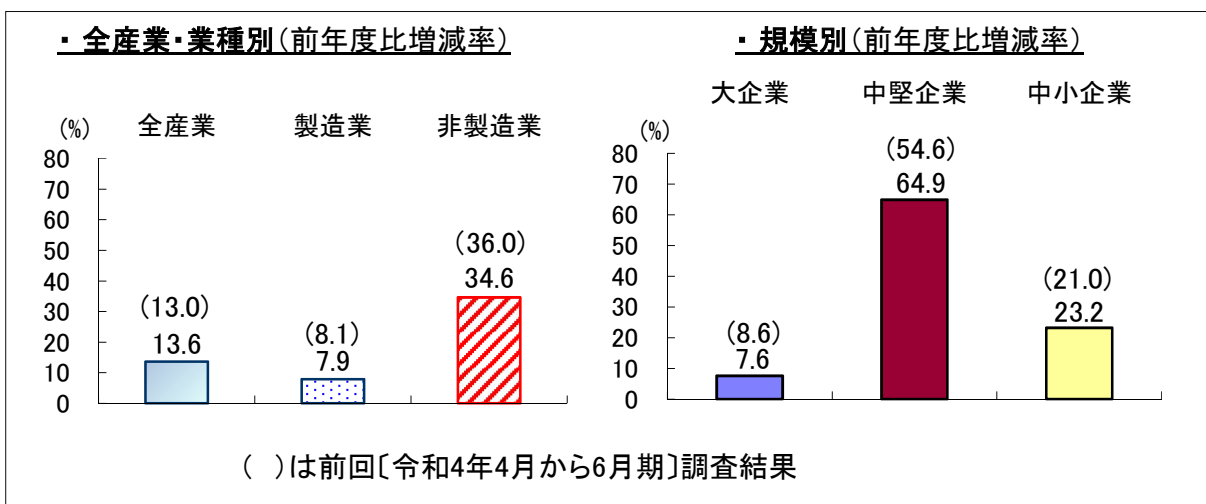
	令和4年度		
	全産業	製造業	非製造業
全産業	[5.0]		[58.6]
	▲17.5	▲22.2	1.9
大企業	[7.1]		[82.9]
	▲20.6	▲22.2	▲2.8
中堅企業	[▲1.0]		[9.4]
	▲4.4	▲17.4	4.1
中小企業	▲10.4	▲30.7	4.5

[] 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

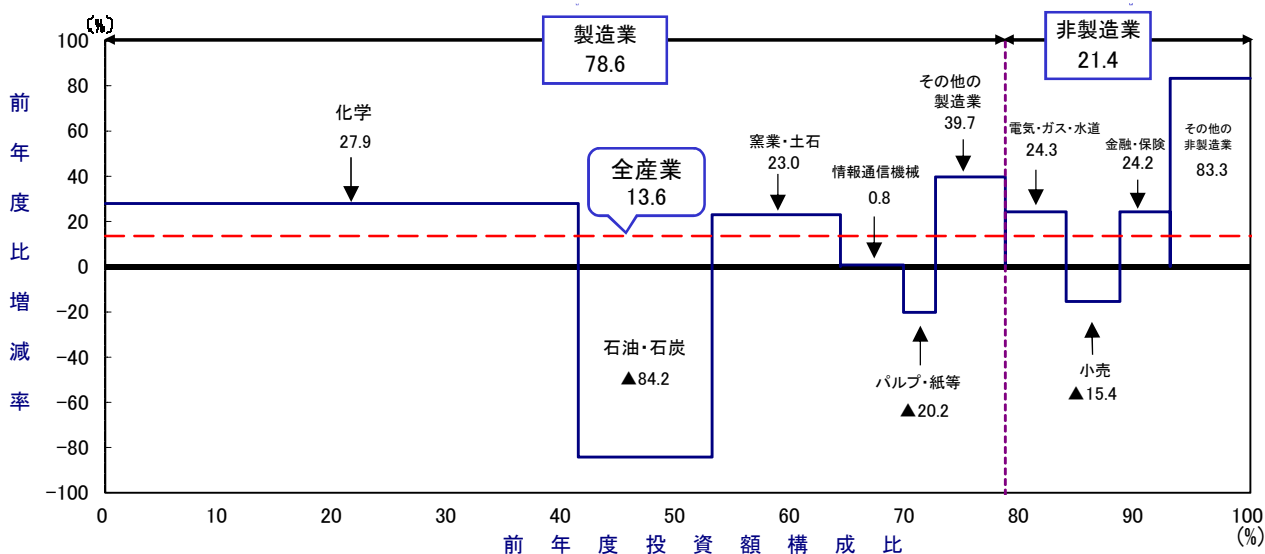
3. 設備投資（回答企業数91社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和4年度の設備投資計画は、前年度比13.6%の増加見込みとなっている。

- ・ 業種別にみると、製造業は、石油・石炭などで減少するものの、化学、窯業・土石などで増加することから、全体としては7.9%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少するものの、その他の物品賃貸、鉱業・砕石などで増加することから、全体としては34.6%の増加見込みとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業(7.6%)、中堅企業(64.9%)、中小企業(23.2%)といずれも増加見込みとなっている。



・ 主要業種別 設備投資状況(令和4年度)



<参考>

(前年度比増減率、単位：%)

	令和4年度		
	全産業	製造業	非製造業
全産業	12.5	7.9	28.8
	13.6	7.9	34.6
大企業	6.9	7.0	5.5
	7.6	7.1	12.5
中堅企業	58.8	50.1	60.5
	64.9	50.7	67.8
中小企業	22.8	8.0	26.3
	23.2	8.0	26.8

< > 書は土地購入額及びソフトウェア投資額を含む

4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状（令和4年9月末）の従業員数判断BSI（回答企業数99社）は42.4%ポイントで、前期（令和4年6月末）に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は25.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小しており、非製造業は52.4%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

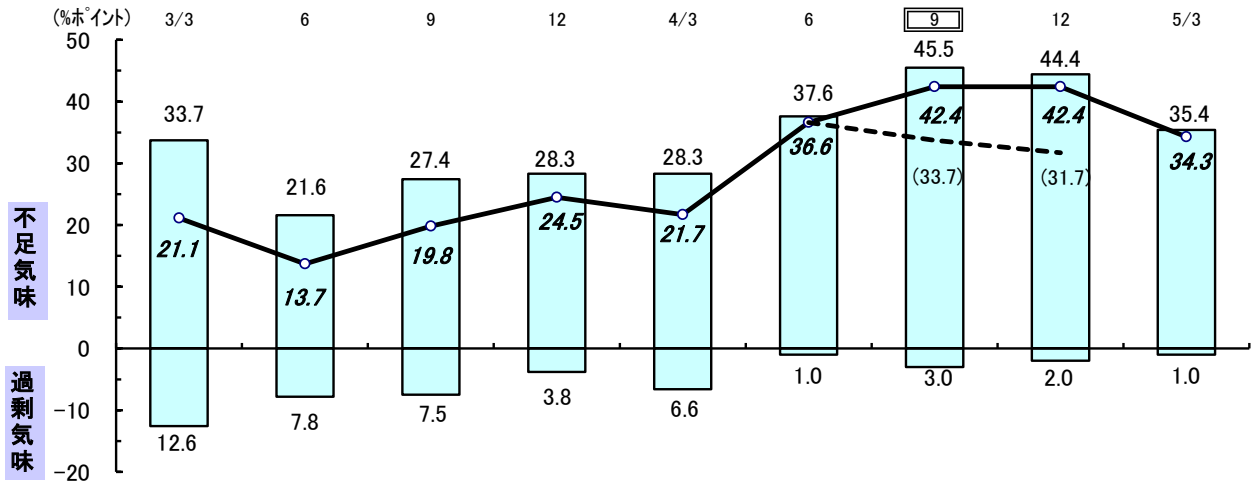
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移（臨時・パート含む）（原数値）
（BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

・全産業（期末判断）

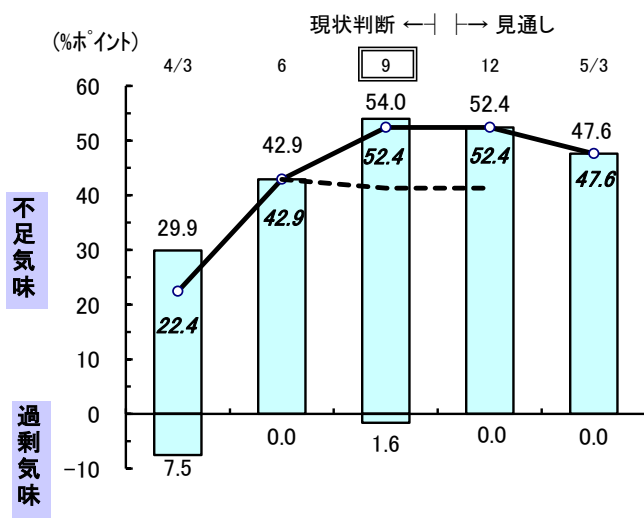
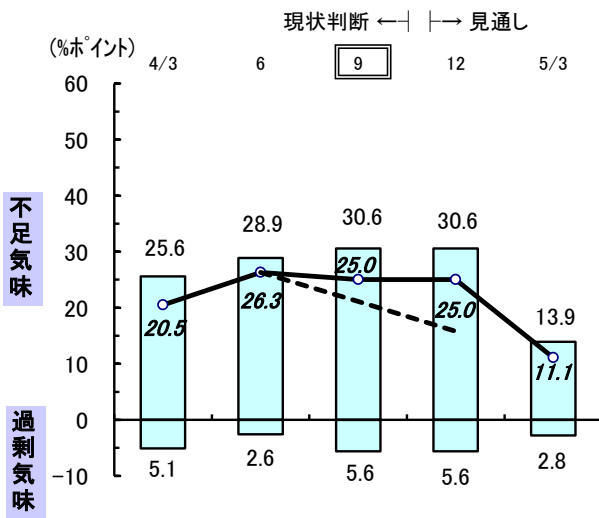
点線及び()は前回〔令和4年4月から6月期〕調査時予測

現状判断 ← | → 見通し



・製造業（期末判断）

・非製造業（期末判断）

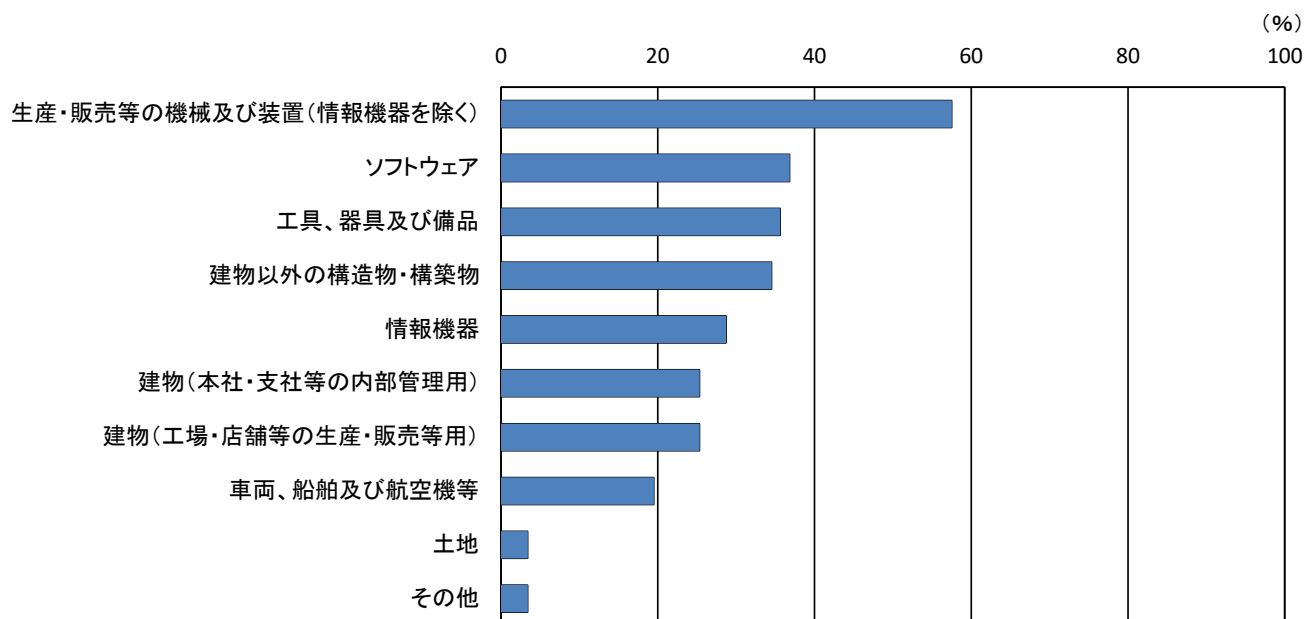


（注）計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

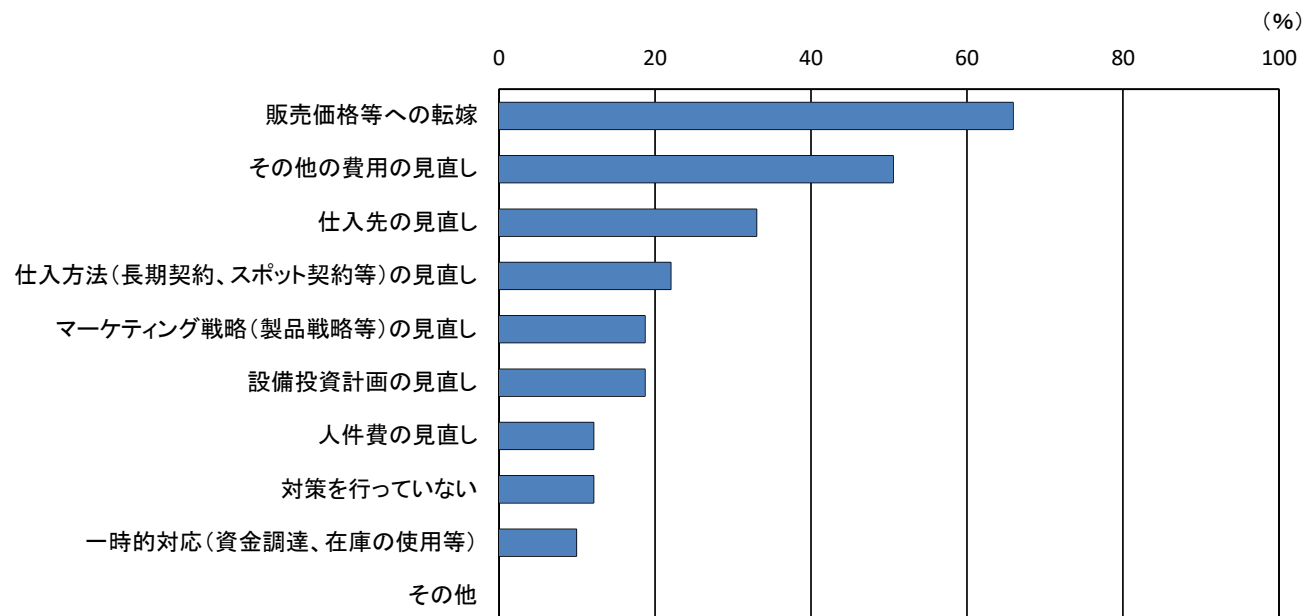
1. 今年度における設備投資の対象

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比



2. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比





山口県内の経済情勢

令和4年7月27日

財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についてのお問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 工藤

TEL：(083)922-2190(代)

HP掲載先：

[https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/jouseitop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/jouseitop.htm)




山口財務事務所の
ホームページ

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	




（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。






（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	持ち直しつつある	

設備投資	3年度は前年度を下回る見込み	4年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じる	「下降」超幅は縮小	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
輸出	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

家電大型専門店販売では、パソコンなど、ホームセンター販売では、DIY 用具・素材などで需要に落ち着きがみられることから、前年を下回っている。また、乗用車販売では、半導体不足などの影響により納期が遅延していることから、前年を下回っている。一方で、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売、百貨店・スーパー販売では、内食・中食需要が高まり、飲食料品などが堅調なことから、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 電気代の値上がりを受けて省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫が好調。一方で、巣ごもりやオリンピック需要の一服から、パソコンやテレビの売上が落ち込んでいる。(家電大型専門店)
- 引き続き半導体不足などによる自動車メーカーの減産を受けて納期が拡大しており、新車の登録台数が落ち込んでいるものの、受注は例年並みであり新車需要は底堅い。(自動車販売店)
- まん延防止等重点措置の解除後は人流が増加し、大型連休を中心に客足が回復。気温の上昇もあり、飲料やアイスクリームなどの売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 野菜や水産など、一部では価格高騰を受けて売上が落ち込む商品もあるが、巣ごもり疲れにより、手軽に調理できる惣菜や冷凍食品などが引き続き好調で、中食需要は強い。(スーパー)
- 「県民割」の利用範囲拡大を受けて、他県からの宿泊者も増加しており、5月・6月の宿泊者数はコロナ前の水準まで回復している。(宿泊)

■ 生産活動 「一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している」

輸送機械は、自動車で、需要は底堅いものの、半導体など部品不足の影響により、生産水準は低下している。窯業・土石は、セメントで、国内向けの需要に弱さがみられるものの、海外向けの需要が堅調であることから、おおむね横ばいとなっている。鉄鋼は、一部の需要に弱さがみられるものの、産業用機械向けや建材向けなどの需要が堅調であることから、おおむね横ばいとなっている。化学は、樹脂原料などの需要が堅調であることから、高めの操業を維持している。このように、生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、全体では持ち直している。

- 新型コロナウイルスの感染拡大に加え、世界的な半導体不足、上海のロックダウンによる部品調達難の影響もあり、車を生産しづらい状況となっており、やむなく工場の操業停止期間を設けている。(輸送機械)
- まん延防止等重点措置の解除もあり、セメントにおいて、首都圏の再開発案件向けが伸びているものの、国内全体で見れば低調。このため、需要が堅調な東南アジアなど海外向けの輸出を増やすことで、生産量を維持している。(窯業・土石)
- 産業用機械向けや建材向けなど幅広い用途で需要が堅調であり、部品調達難で減産している自動車向けの落ち込みをカバーできている。足下における原材料や電力価格の高騰に対しては、コストアップ分を製品価格へ転嫁できている。(鉄鋼)
- 自動車メーカーによる減産の影響から、自動車向けが減少しているものの、需要の強い半導体向けや海外のインフラ向けのほか、安定したニーズのある生活関連向けの樹脂原料などが堅調であることから、今後もフル生産が続く見込みである。円安が進む中、輸出製品も多いため利益が出ている一方で、ナフサなどの原料を海外から輸入しているため、一概に追い風とは言えない。(化学)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率が上昇しているほか、新規求人数も増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。

- スマホや環境対応車などで半導体需要が高まるなか、半導体関連向けの製品の引き合いが強まっており、人手不足感が増している。(金属)
- 各種需要喚起策もあって旅行需要が回復しており、予約が大幅に増加している。各店舗では休日を中心に人手が足りない。(旅行代理店)

■ 設備投資 「4年度は前年度を上回る見込み」

- 製造業では、石油・石炭などで減少するものの、化学、窯業・土石などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで減少するものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 自家発電設備の一部を石炭燃焼からバイオマス混焼にするなど、今後数年かけて脱炭素に向けた設備投資を行っていく予定である。(化学)
- 半導体材料の需要が好調であるため、生産能力の増強投資を行っている。(窯業・土石)
- ペーパーレス化やネットワークの更改など、生産性の向上を目的としたDX関連の設備投資を実施予定。(学術研究、専門・技術サービス)

■ 企業収益 「4年度は減益見込み」

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、窯業・土石、石油・石炭などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで減益となるものの、小売、鉱業・採石などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅は縮小」

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅、貸家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

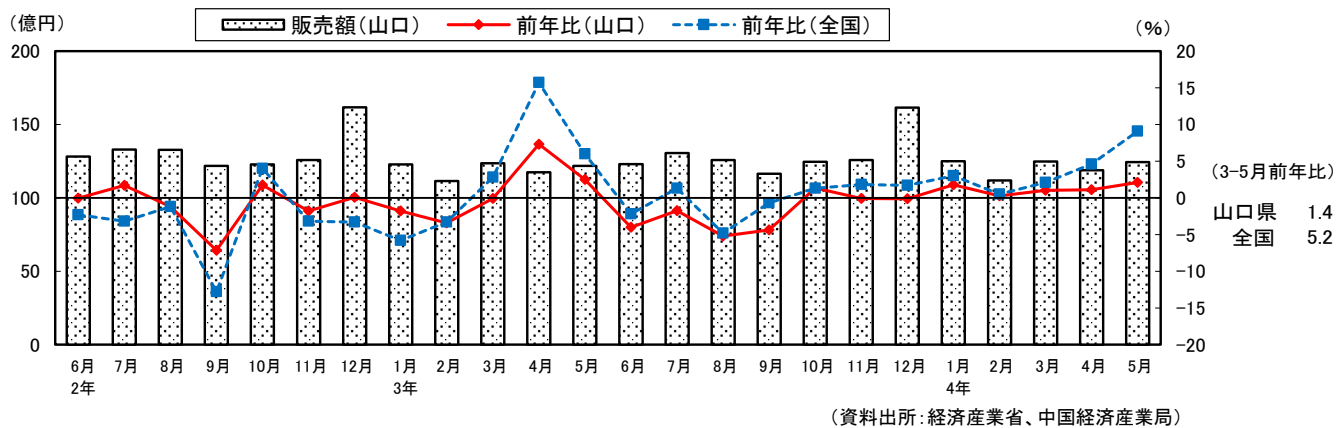
- 輸出（円ベース）は、石油製品、化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、中南米などで増加している。
なお、輸入（円ベース）は、石炭、原油及び粗油などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中東、大洋州などで増加している。

資料編

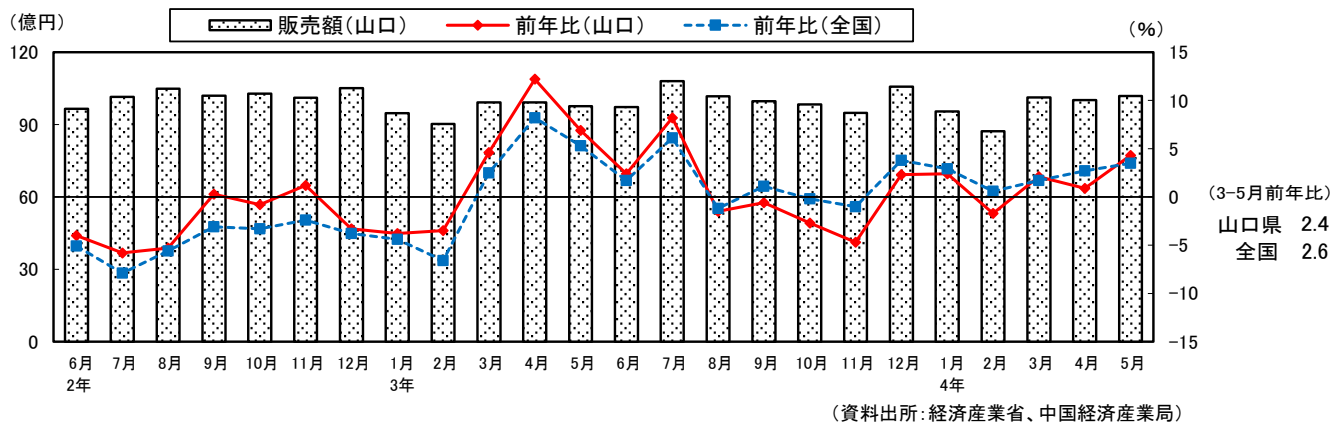
目次	ページ
1. 個人消費	1～2
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	6
8. 輸 出	7

1. 個人消費 緩やかに持ち直している

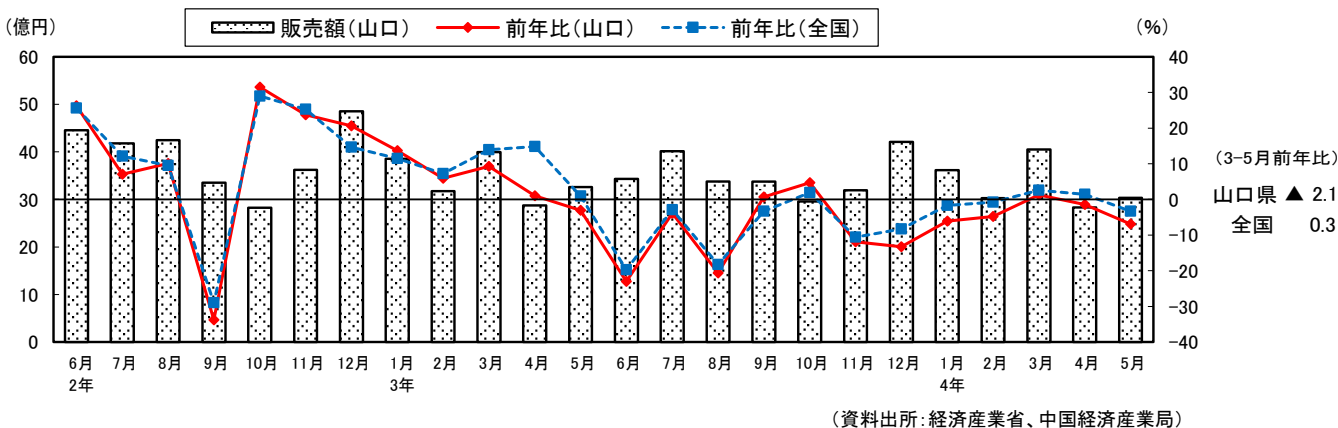
(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗)



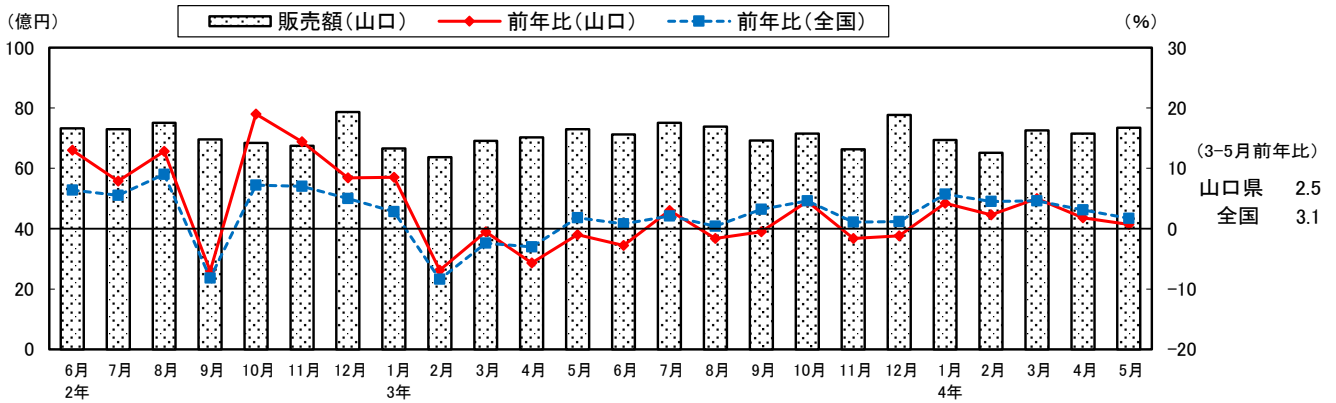
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



(3) 家電大型専門店販売額(全店舗)

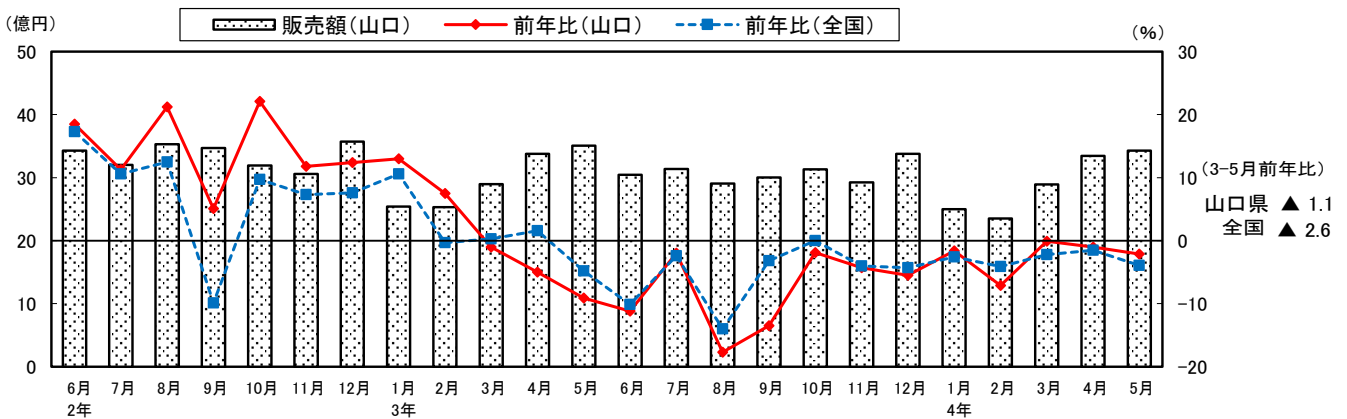


(4) ドラッグストア販売額(全店舗)



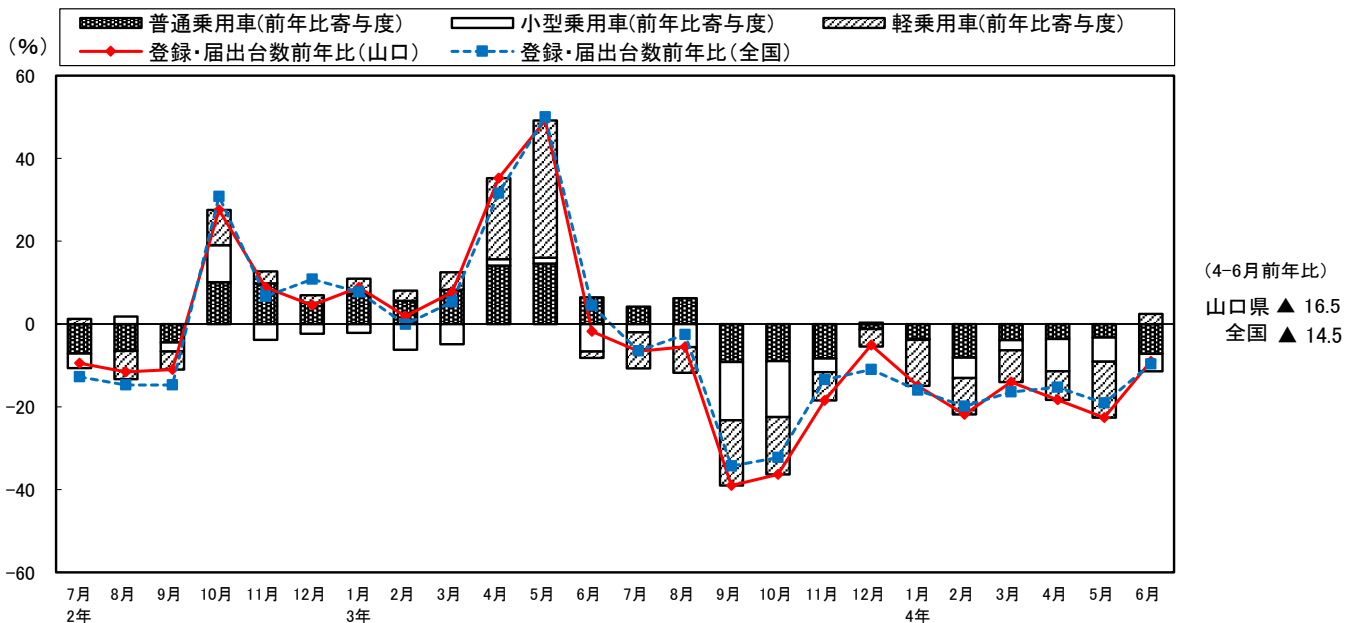
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(5) ホームセンター販売額(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

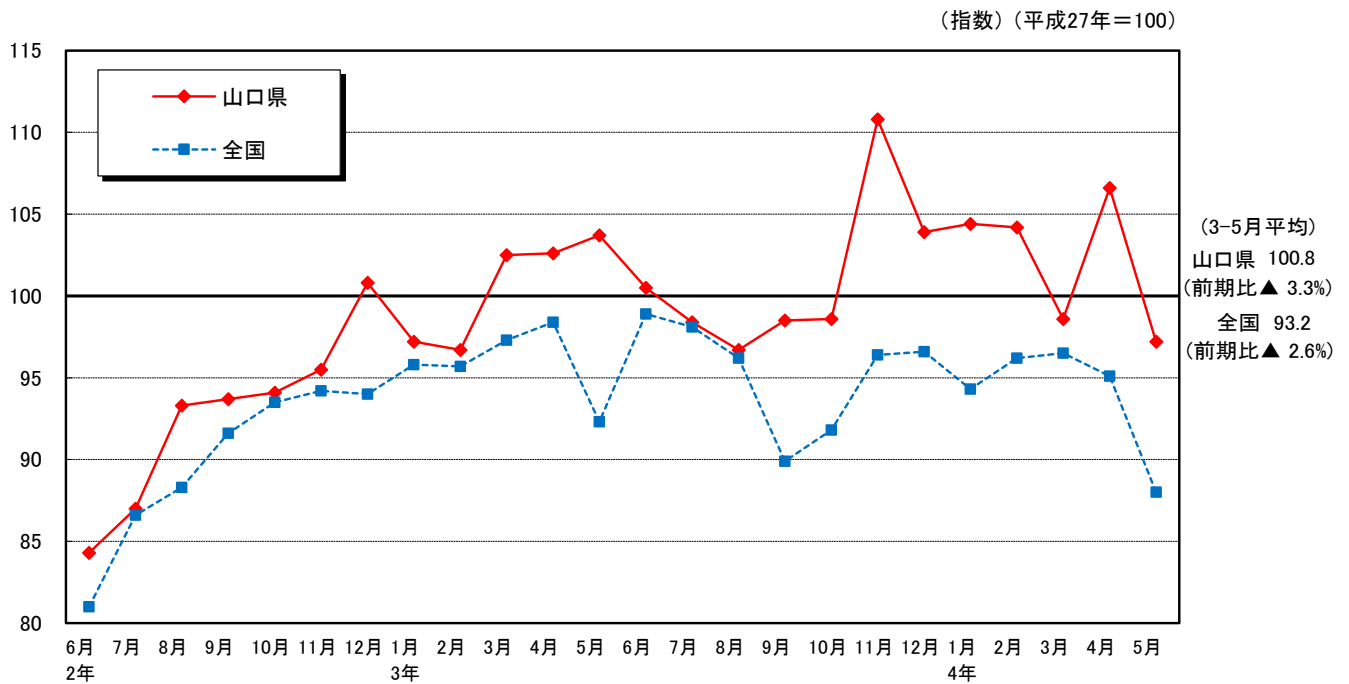
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局)

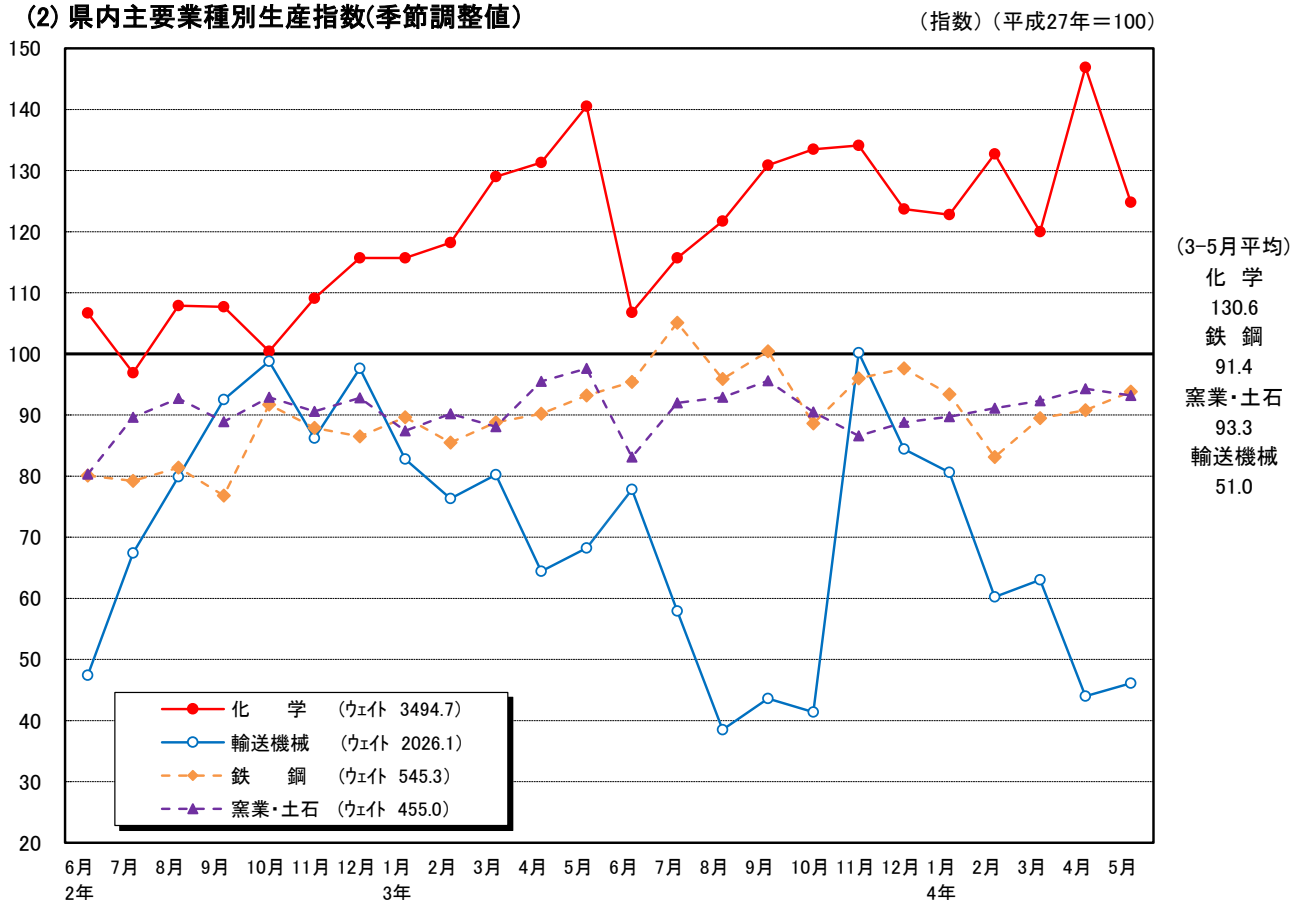
2. 生産活動 一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 経済産業省、山口県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)



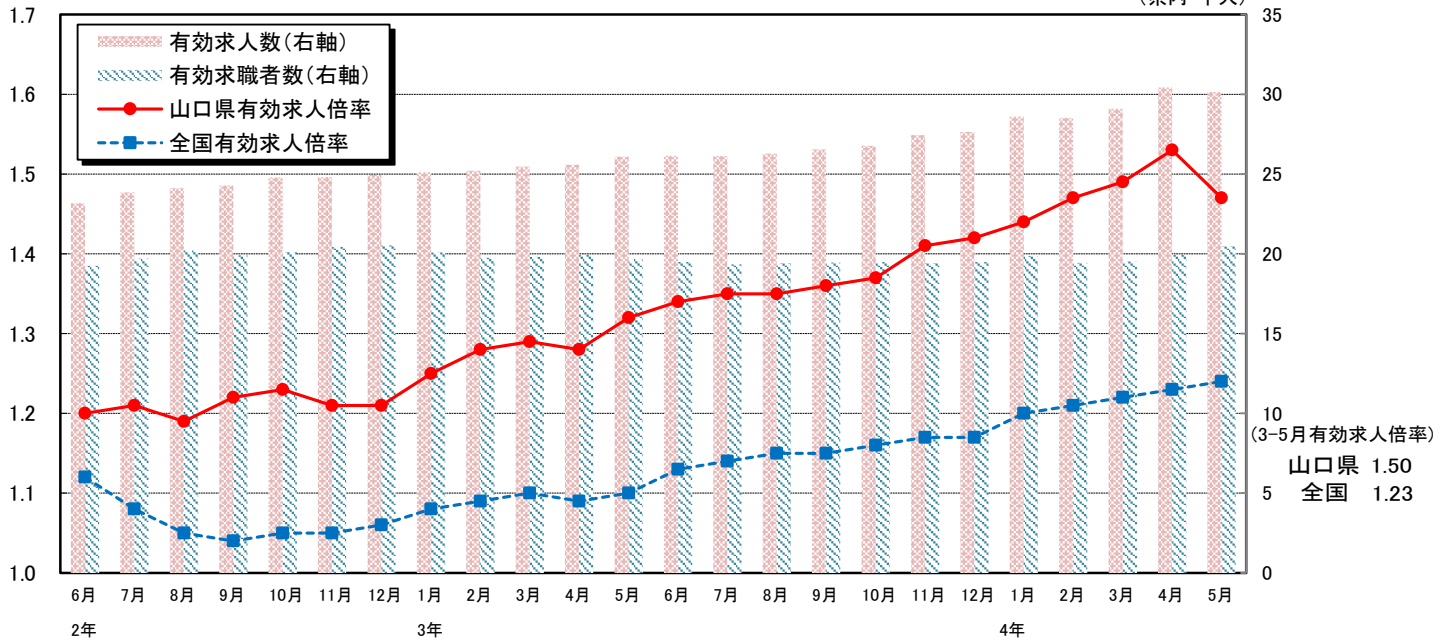
(資料出所: 山口県)

3. 雇用情勢 持ち直しつつある

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

(倍)

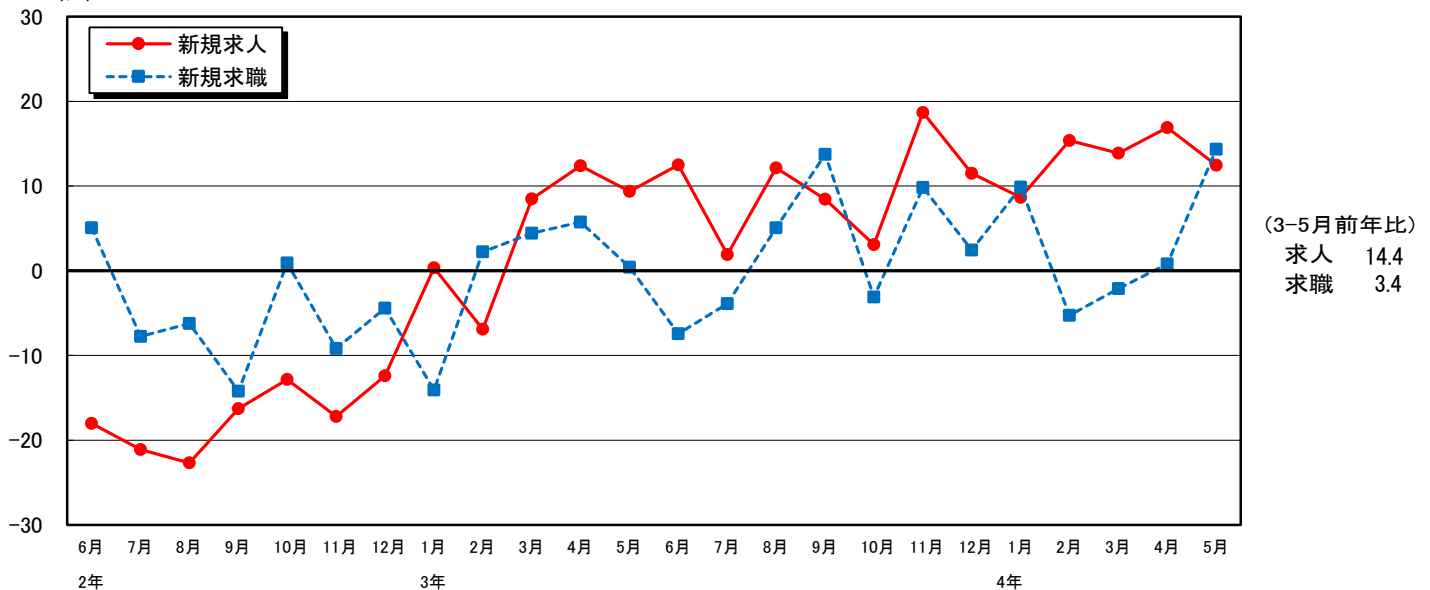
(県内・千人)



(資料出所:厚生労働省、山口労働局)

(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

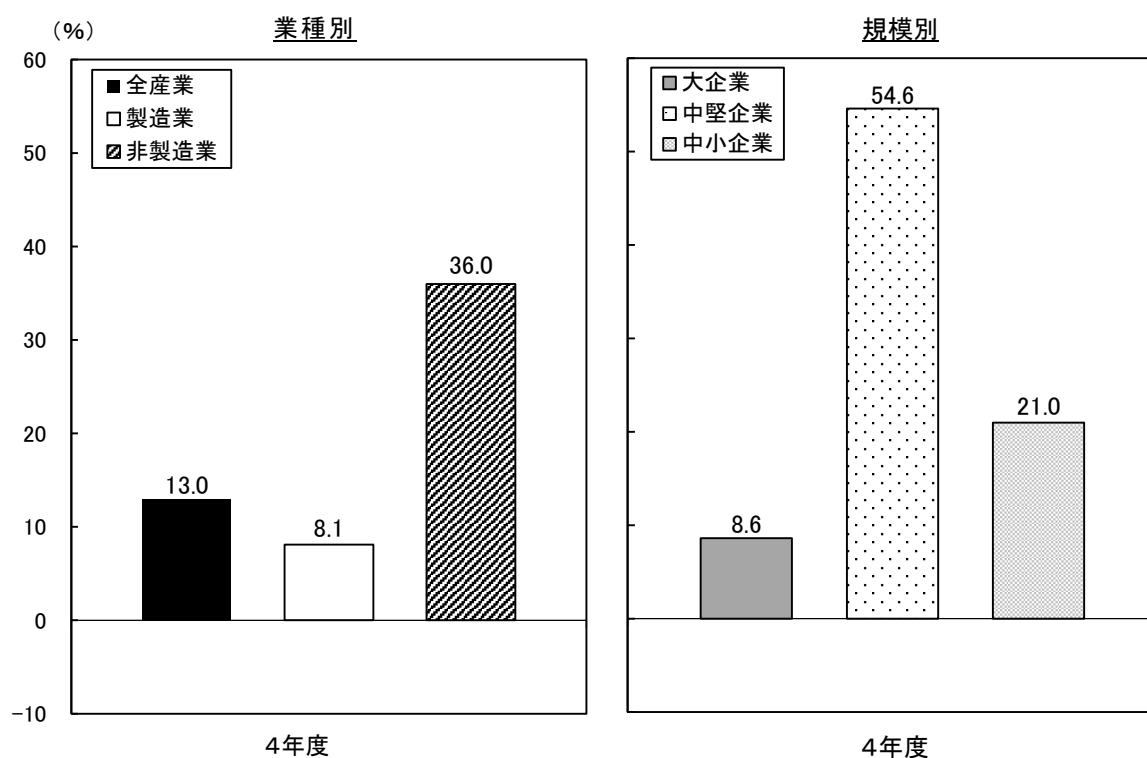
(%)



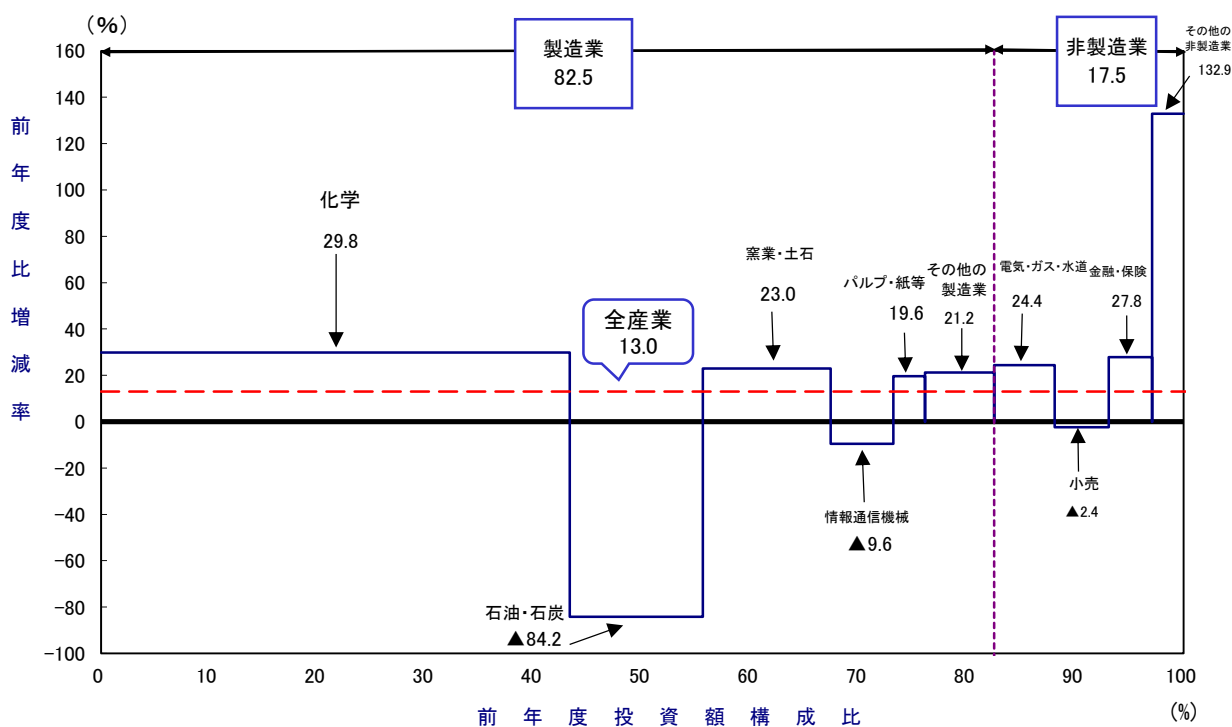
(資料出所:山口労働局)

4. 設備投資 4年度は前年度を上回る見込み

(1) 設備投資額(前年度比)



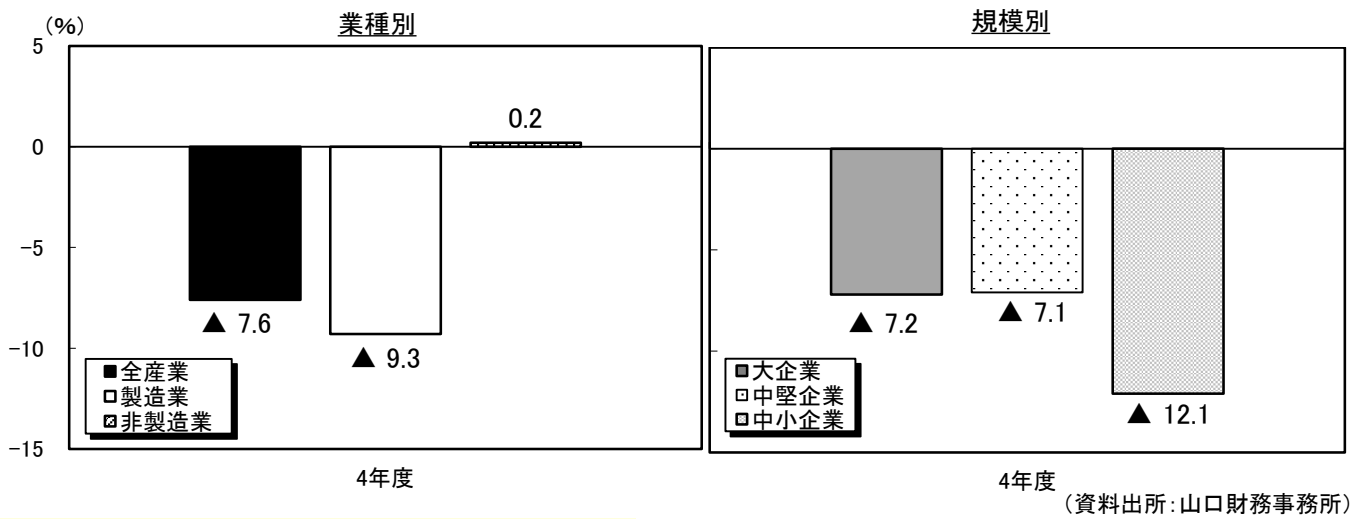
(2) 主要業種別(4年度)



(資料出所: 山口財務事務所)

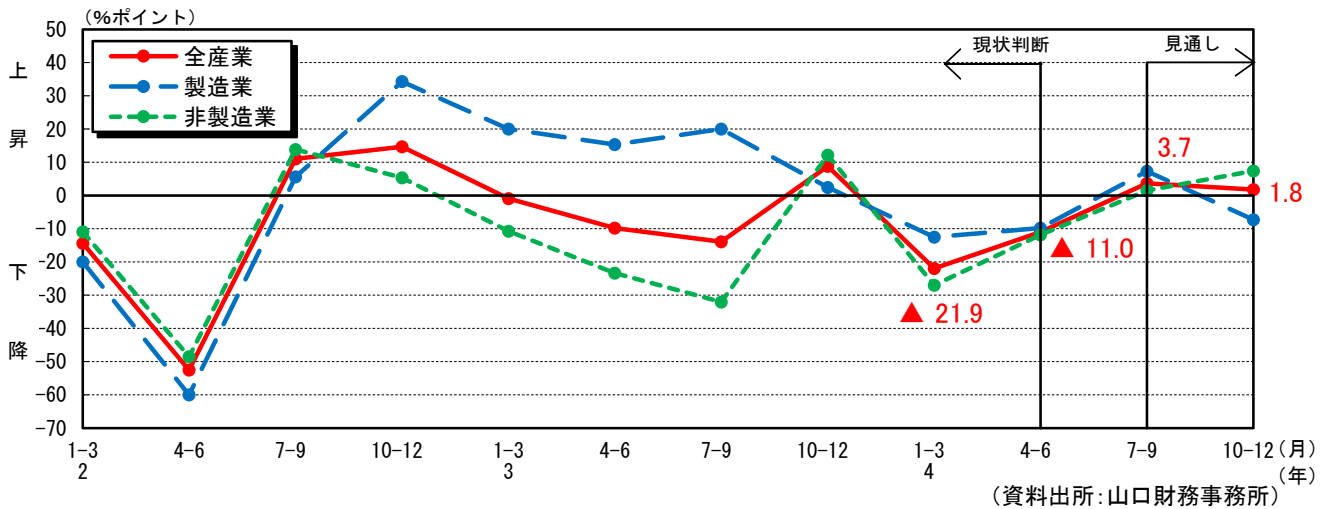
5. 企業収益 4年度は減益見込み

経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く:前年度比)



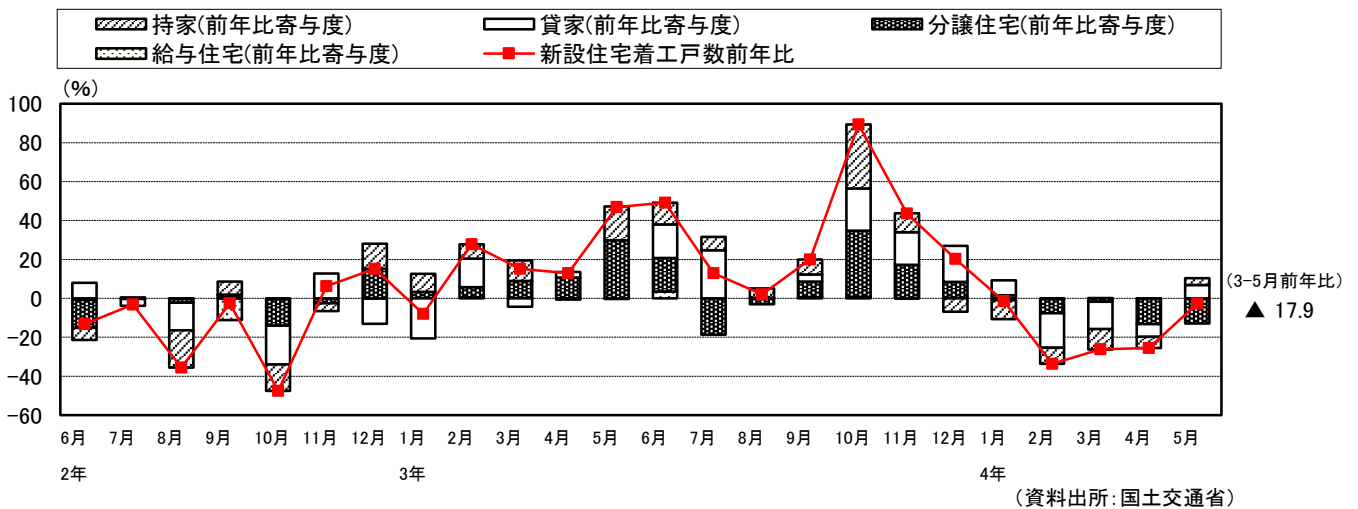
6. 企業の景況感 「下降」超幅は縮小

景況判断BSIの推移(原数値) (BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



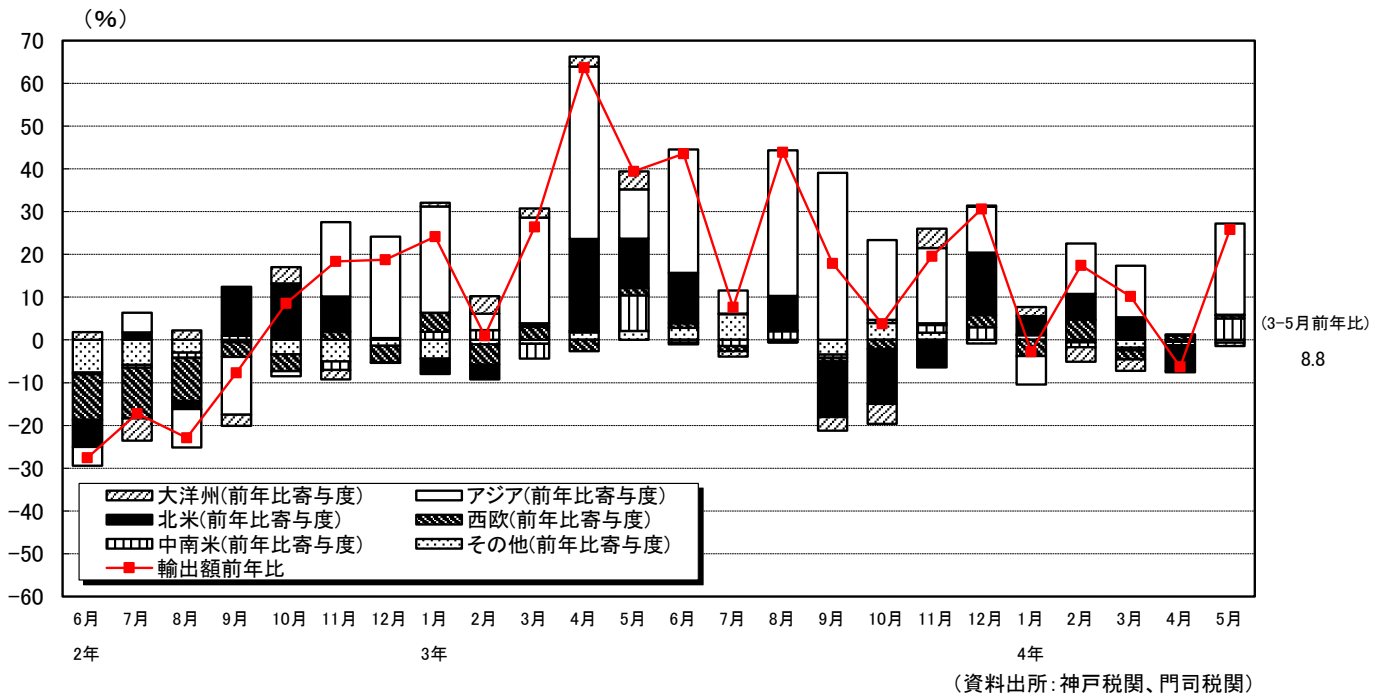
7. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



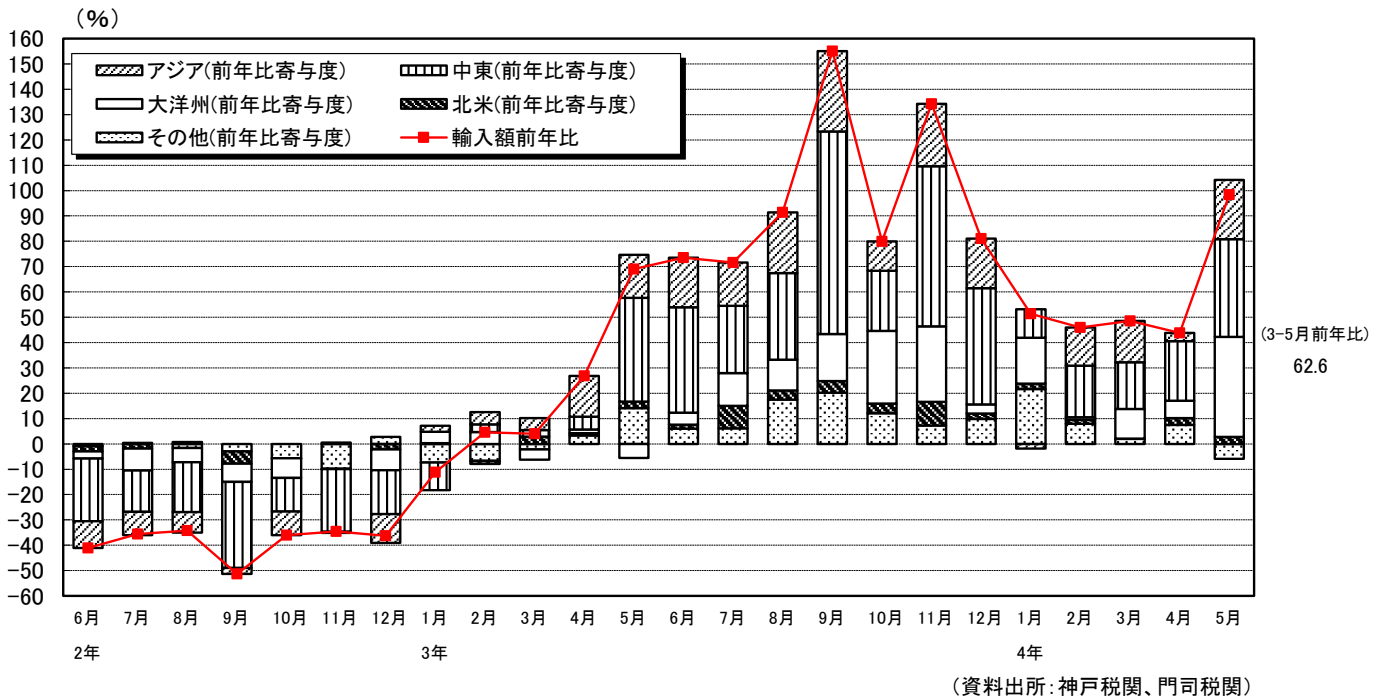
8. 輸出 前年を上回る

輸出(円ベース)



<参考>

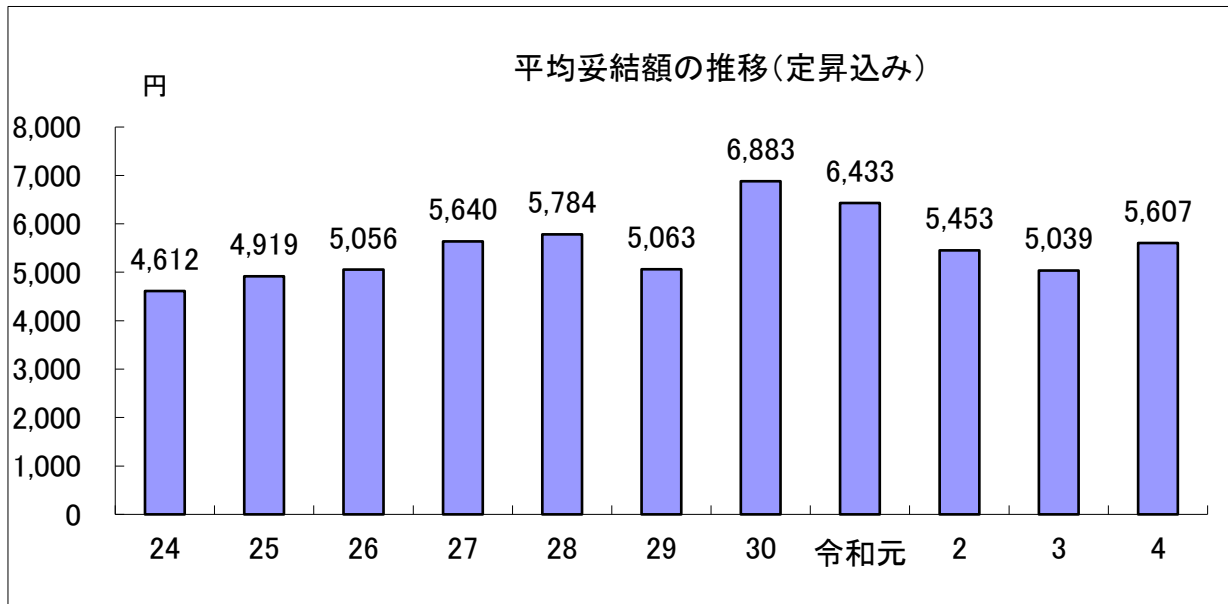
輸入(円ベース)



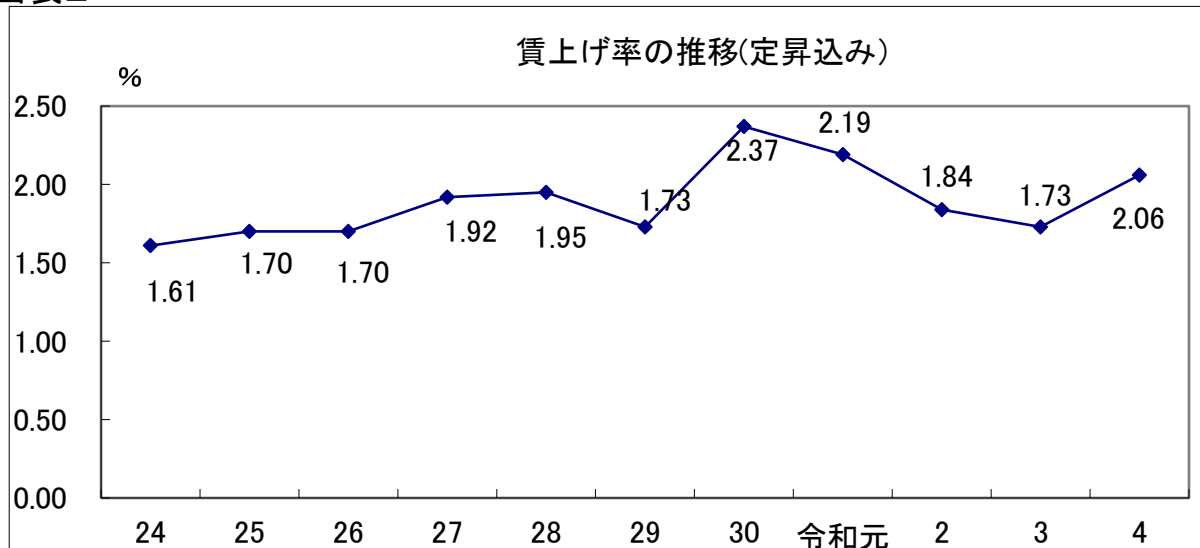
令和4年春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計結果)

令和4年6月末現在
商工労働部労働政策課

図表1



図表2



図表3 要求額・妥結額の前年との比較(定昇込み)

※比較表(定昇込みで交渉した組合のみ)

区 分	要 求			妥 結			
	組合数	金額(円)	対前年(%)	組合数	金額(円)	対前年(%)	賃上げ率(%)
令和4年6月末妥結状況	68	7,158	117.3	68	5,607	127.1	2.06
同組合令和3年妥結状況	68	6,104	—	68	4,413	—	—
令和3年調査最終結果	68	7,045	88.0	68	5,039	89.6	1.73

- (注) 1. 要求金額、妥結金額は組合員数による加重平均
 2. 同組合令和3年妥結状況は、今回集計した組合の前年の状況
 3. 令和3年調査最終結果は、昨年6月末時点で集計した最終結果
 4. 対前年は、該当年の集計対象組合の前年の金額との比較

図表4 企業規模別

(単位:円、%)

企業規模	平均賃金	要 求		妥 結				
		組合数	要求額	組合数	令和4年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和3年妥結額
計	271,888 (264,151)	68	7,158 (7,041)	68	5,607 (5,295)	127.1 (121.8)	2.06 (2.00)	4,413 (4,346)
29人以下	240,000	1	5,000	1	3,000	150.0	1.25	2,000
30 ~ 99人	221,051	14	8,625	14	3,845	106.3	1.74	3,618
100 ~ 299人	240,357	17	6,147	17	5,144	120.2	2.14	4,278
300人未満計	231,405 (245,759)	32	7,289 (6,635)	32	4,528 (4,572)	114.4 (114.6)	1.96 (1.86)	3,958 (3,988)
300 ~ 499人	226,456	8	5,758	8	4,001	100.6	1.77	3,978
500 ~ 999人	284,956	5	5,851	5	5,098	190.2	1.79	2,681
300 ~ 999人	246,182	13	5,789	13	4,371	123.4	1.78	3,541
1,000人以上	280,567	23	7,298	23	5,902	128.9	2.10	4,577
300人以上計	277,010 (280,500)	36	7,142 (7,403)	36	5,743 (5,937)	128.5 (127.3)	2.07 (2.12)	4,470 (4,663)

- (注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計。()内は組合数による単純平均。
 2. 令和2年妥結額は、令和3年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない。

図表5 産業別

(単位:円、%)

区 分	平均賃金	要 求		妥 結					
		組合数	要求額	組合数	令和4年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和3年妥結額	
産 業 計	271,888	68	7,158	68	5,607	127.1	2.06	4,413	
製 造 業 計	275,025	40	7,205	40	6,945	127.3	2.53	5,456	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	×	1	×	1	×	×	×	
	織 維 工 業	-	0	-	0	-	-	-	
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具	×	1	×	1	×	×	×	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	310,615	3	5,627	3	4,542	104.0	1.46	4,366
	化 学 工 業	282,980	8	7,557	8	7,722	115.4	2.73	6,691
	石 油 ・ 石 炭 製 品 等	×	1	×	1	×	×	×	
	ゴ ム ・ 皮 革 製 品	×	1	×	1	×	×	×	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	252,387	3	6,199	3	4,871	115.2	1.93	4,227
	鉄 鋼 業	289,834	6	7,153	6	5,586	158.1	1.93	3,533
	非 鉄 金 属	×	1	×	1	×	×	×	
	金 属 製 品	157,843	3	2,951	3	3,434	88.1	2.18	3,900
	一 般 機 械 器 具	263,987	6	8,806	6	6,402	148.7	2.43	4,306
	電 気 機 器 ・ 電 子 部 品 等	×	1	×	1	×	×	×	
輸 送 用 機 械 器 具	304,941	5	6,873	5	6,830	118.9	2.24	5,745	
そ の 他	-	0	-	0	-	-	-		
建 設 業	288,268	3	4,071	3	5,268	240.2	1.83	2,193	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	0	-	0	-	-	-		
情 報 通 信 業	-	0	-	0	-	-	-		
運 輸 業 、 郵 便 業	211,855	7	9,030	7	3,285	111.8	1.55	2,937	
卸 売 業 、 小 売 業	242,172	12	7,176	12	4,665	99.8	1.93	4,676	
金 融 業 、 保 険 業 、 不 動 産 業	-	0	-	0	-	-	-		
学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-		
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-		
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	-	0	-	0	-	-	-		
教 育 ・ 学 術 研 究 ・ 医 療 ・ 福 祉	283,525	4	9,772	4	6,267	97.8	2.21	6,405	
複 合 サ ー ビ ス 事 業 ・ サ ー ビ ス 業	288,719	2	6,015	2	1,056	2,854.1	0.37	37	

- (注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計。
 2. 令和3年妥結額は、令和4年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない。
 3. 電気機器・電子部品等は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスの各製造業の合算。

図表6 金額階層別

金額階級	300人未満	300人以上	計	分布率 (%)	令和3年 組合数	分布率 (%)
計	32	36	68	100.0	68	100.0
1,000 円未満	0	0	0	0.0	7	10.3
1,000 ～ 1,999 円	1	1	2	2.9	3	4.4
2,000 ～ 2,999 円	4	2	6	8.8	10	14.7
3,000 ～ 3,999 円	5	2	7	10.3	10	14.7
4,000 ～ 4,999 円	9	9	18	26.5	14	20.6
5,000 ～ 5,999 円	8	7	15	22.1	10	14.7
6,000 ～ 6,999 円	3	4	7	10.3	9	13.2
7,000 ～ 7,999 円	2	3	5	7.4	4	5.9
8,000 ～ 8,999 円	0	3	3	4.4	0	0.0
9,000 ～ 9,999 円	0	2	2	2.9	0	0.0
10,000 円以上	0	3	3	4.4	1	1.5
その他	0	0	0	0.0	0	0.0

(注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計

2. その他は具体的な妥結額が不明の組合

図表7 妥結時期

妥結時期	300人未満	300人以上	計	累計	分布率 (%)
計	32	36	68	68	100.0
2 月 末 まで	1	0	1	1	1.5
3 月 1 ～ 10 日	1	1	2	3	2.9
11 ～ 20 日	3	11	14	17	20.6
21 ～ 31 日	8	10	18	35	26.5
4 月 1 ～ 10 日	2	3	5	40	7.4
11 ～ 20 日	5	5	10	50	14.7
21 ～ 30 日	2	0	2	52	2.9
5 月 1 ～ 10 日	3	0	3	55	4.4
11 ～ 20 日	2	4	6	61	8.9
21 ～ 31 日	2	0	2	63	2.9
6 月 1 ～ 10 日	0	0	0	63	0.0
11 ～ 20 日	2	1	3	66	4.4
21 ～ 30 日	1	1	2	68	2.9
7 月 1 ～ 10 日	0	0	0	68	0.0

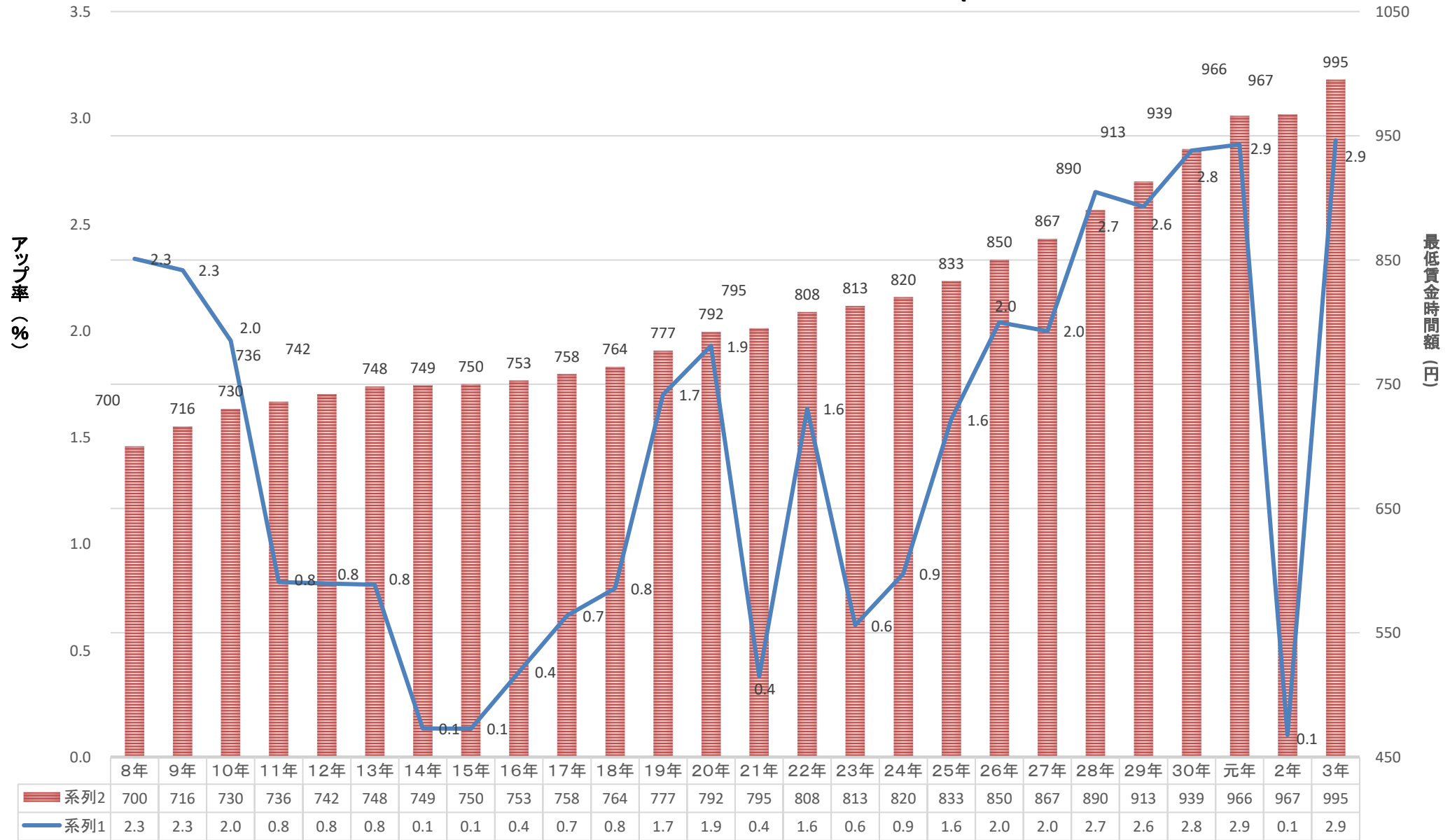
図表8 地域別

区 分		要 求				妥 結						調査対象 組合
		組合数	今年額	前年額	対前年 (%)	組合数	今年額	前年額	平均賃金	対前年 (%)	賃上げ率	
計	(定昇込み)	68	7,158	6,104	117.3	68	5,607	4,413	271,888	127.1	2.06	197
	(ペアのみ)	26	5,027	3,935	127.8	26	2,243	861	298,335	260.5	0.75	
岩 国	(定昇込み)	9	6,344	5,090	124.6	9	5,330	4,513	282,547	118.1	1.89	19
	(ペアのみ)	4	4,432	2,774	159.8	4	3,319	2,184	319,582	152.0	1.04	
柳 井	(定昇込み)	5	8,555	8,716	98.2	5	5,921	5,780	290,937	102.4	2.04	8
	(ペアのみ)	2	8,307	9,266	89.7	2	4,226	4,405	242,170	95.9	1.75	
周 南	(定昇込み)	19	7,589	5,715	132.8	19	6,893	5,569	307,537	123.8	2.24	38
	(ペアのみ)	4	4,368	4,223	103.4	4	4,995	518	271,328	964.3	1.84	
山 口 ・ 防 府	(定昇込み)	15	6,728	6,342	106.1	15	4,287	3,474	283,542	123.4	1.51	42
	(ペアのみ)	5	7,640	7,118	107.3	5	727	208	307,848	349.5	0.24	
宇 部 ・ 小 野 田	(定昇込み)	8	6,799	6,827	99.6	8	7,128	6,106	215,769	116.7	3.30	44
	(ペアのみ)	5	4,028	3,097	130.1	5	1,443	1,035	281,973	139.4	0.51	
下 関	(定昇込み)	11	7,856	3,094	253.9	11	6,321	1,600	118,441	395.1	5.34	44
	(ペアのみ)	6	3,308	1,544	214.2	6	1,760	265	291,022	664.2	0.60	
萩 ・ 長 門	(定昇込み)	1	X	X	X	1	X	X	X	X	X	2
	(ペアのみ)	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	

(注) 1.組合員数による加重平均で集計

2.前年額は、今回集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果と一致しない

特定最低賃金時間額とアップ率の推移(鉄鋼※)



※鉄鋼業、非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

最低賃金に関する基礎調査について

山口県特定最低賃金

1 趣旨

この調査は、山口県の最低賃金の改正の資料を得るため、県内の民間企業の賃金の実態を調査し結果をとりまとめたものである。

2 調査対象業種

山口県において特定最低賃金が設定されている鉄鋼業、非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業を調査対象とした。
但し、上記について、適用除外業種は除く。

3 調査対象事業所

常用労働者を使用する事業所のうちから一定の方法によって抽出した事業場である。

4 調査対象労働者

調査対象事業所に使用されるすべての労働者（臨時・パート等を含む。）である。
但し、労働者が29人以下の事業所ではすべての労働者について、30人～99人の労働者を使用する事業所については抽出率2分の1の労働者とした。

5 調査対象期日及び調査実施期日

令和4年6月1日現在について、令和4年6月1日から6月30日までの1か月間の賃金等の事項を、令和4年6月1日から7月19日までの間に調査した。

6 調査票

最低賃金に関する実態調査のうち最低賃金に関する基礎調査票を使用した。

7 総括表集計範囲

総括表の作成には、18歳未満又は65歳以上の者等の適用除外労働者を除いた基幹的労働者を対象とした。

8 集計

山口労働局において集計し、母集団に還元した。

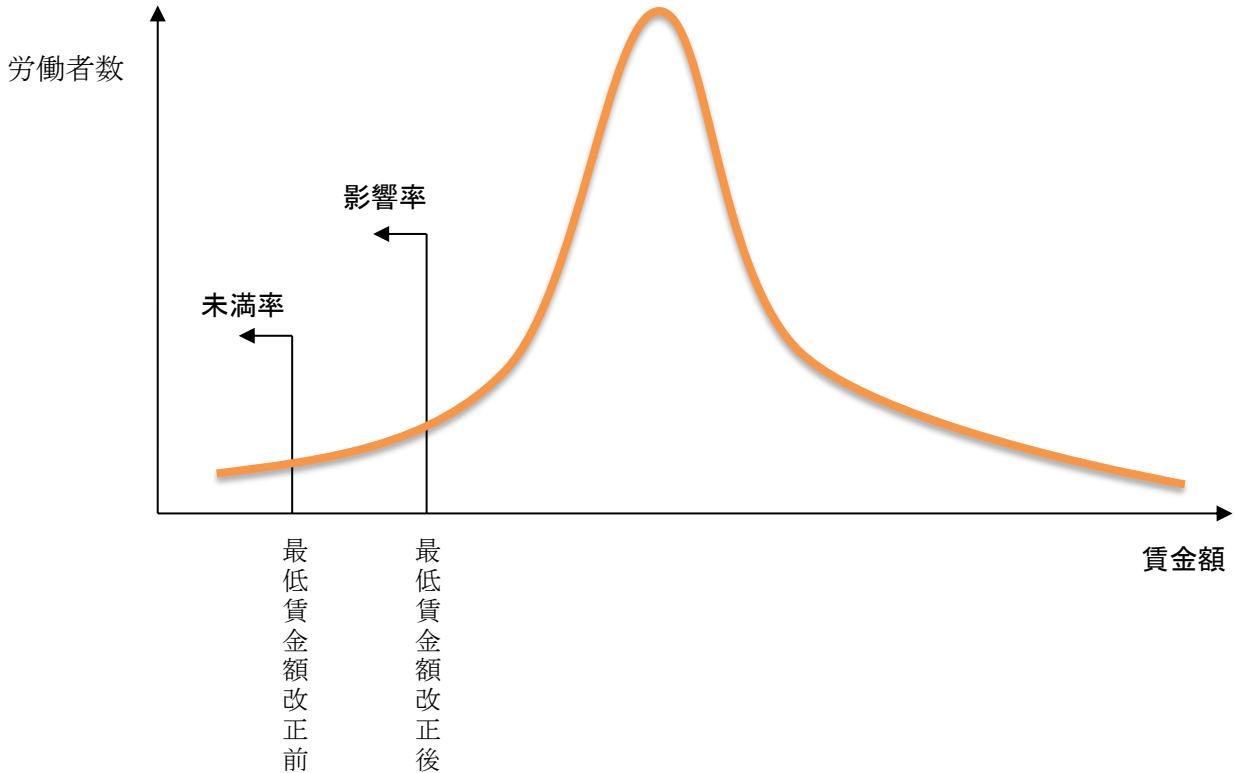
1 未満率及び影響率

未満率：現在設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合

影響率：最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金を下回る労働者の割合

イメージ図

* 曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。



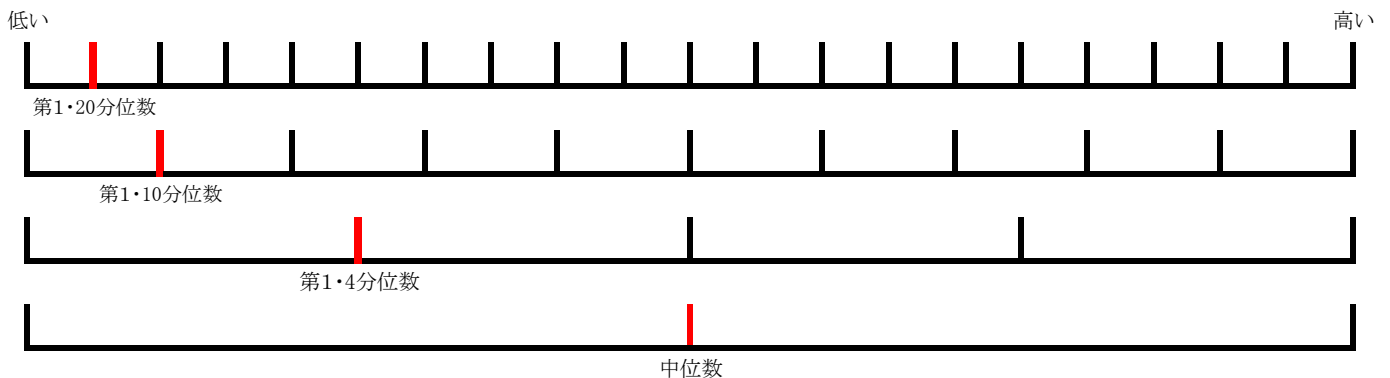
2 第1・20分位数、第1・10分位数、第1・4分位数、中位数

第1・20分位数：数値の集まり(分布)があるとき、数値を低いものから高いものへと順に並べて、低い方からみて全体の20分の1の順位に当たる数値

第1・10分位数：同様に全体の10分の1の順位に当たる数値

第1・4分位数：4分の1の順位に当たる数値

中位数：2分の1の順位(すなわち中央)に当たる数値



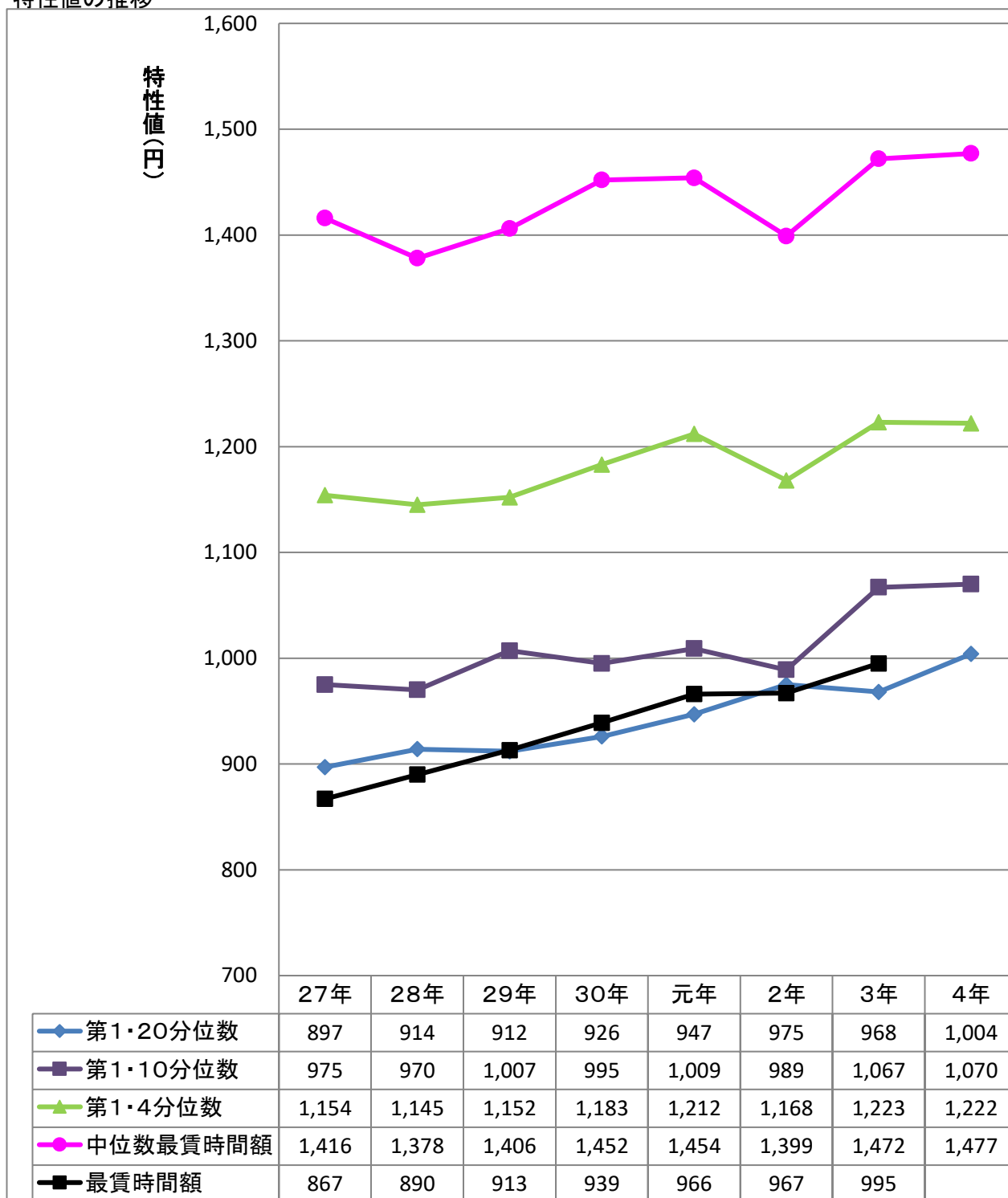
令和4年度基礎調査における特定最低賃金（鉄鋼※）の未満率及び影響率

時間額(円)	全体	一般	パート	女
	未満率 (%)			
995	2.5	2.0	29.4	11.0
影響率 (%)				
996	3.1	2.5	37.5	11.8
997	3.4	2.7	37.5	13.2
998	3.4	2.7	37.5	13.2
999	3.5	2.9	37.5	13.2
1000	3.5	2.9	37.5	13.2
1001	4.5	3.9	41.8	15.1
1002	4.5	3.9	41.8	15.1
1003	4.5	3.9	41.8	15.1
1004	5.0	4.3	41.8	15.1
1005	5.3	4.6	41.8	17.0
1006	5.6	4.8	50.3	17.9
1007	5.6	4.8	50.3	17.9
1008	5.7	4.9	50.3	17.9
1009	5.9	5.1	50.3	17.9
1010	5.9	5.1	50.3	17.9
1011	6.0	5.2	50.3	17.9
1012	6.0	5.2	50.3	17.9
1013	6.2	5.4	50.3	17.9
1014	6.2	5.4	50.3	17.9
1015	6.2	5.4	50.3	17.9
1016	6.2	5.4	50.3	17.9
1017	6.3	5.5	50.3	17.9
1018	6.3	5.5	50.3	17.9
1019	6.3	5.5	50.3	17.9
1020	6.4	5.6	50.3	18.4
1021	6.5	5.7	50.3	19.3
1022	6.5	5.7	50.3	19.3
1023	6.6	5.8	50.3	19.7
1024	6.6	5.8	50.3	19.7
1025	6.6	5.8	50.3	19.7
1026	6.9	6.1	50.3	19.7
1027	7.0	6.3	50.3	20.6
1028	7.0	6.3	50.3	20.6
1029	7.0	6.3	50.3	20.6
1030	7.0	6.3	50.3	20.6
1040	7.7	6.9	50.3	21.1

※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・全て）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

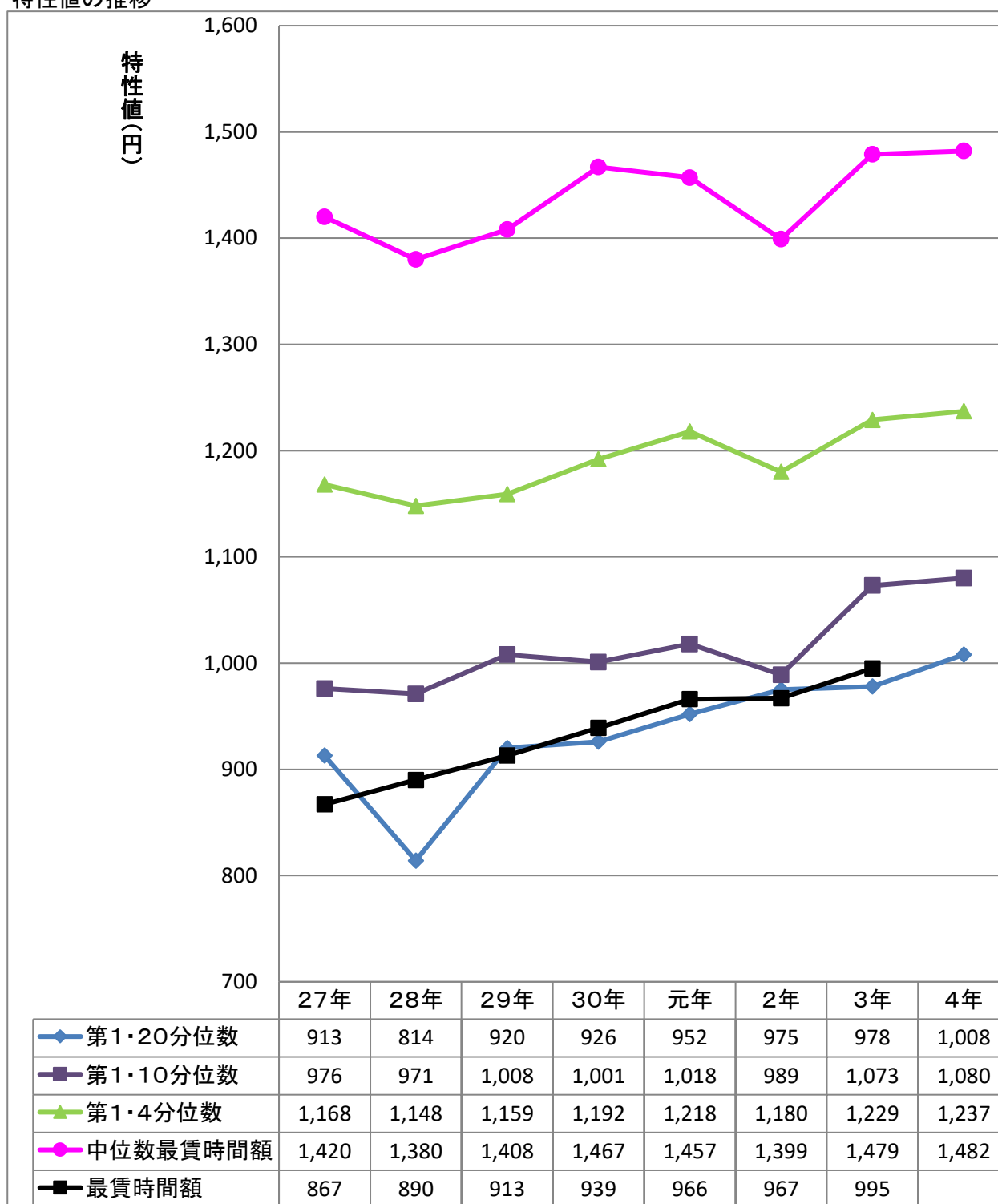
	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
未満率	2.7	2.3	2.2	2.6	2.5	4.6	4.4	2.5
影響率	4.2	3.0	5.1	6.2	6.3	4.6	7.1	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	3年
産別時間額	867	890	913	939	966	967	995	
地賃時間額	731	753	777	802	829	829	857	888
比率	118.6%	118.2%	117.5%	117.1%	116.5%	116.6%	116.1%	

令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・一般）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

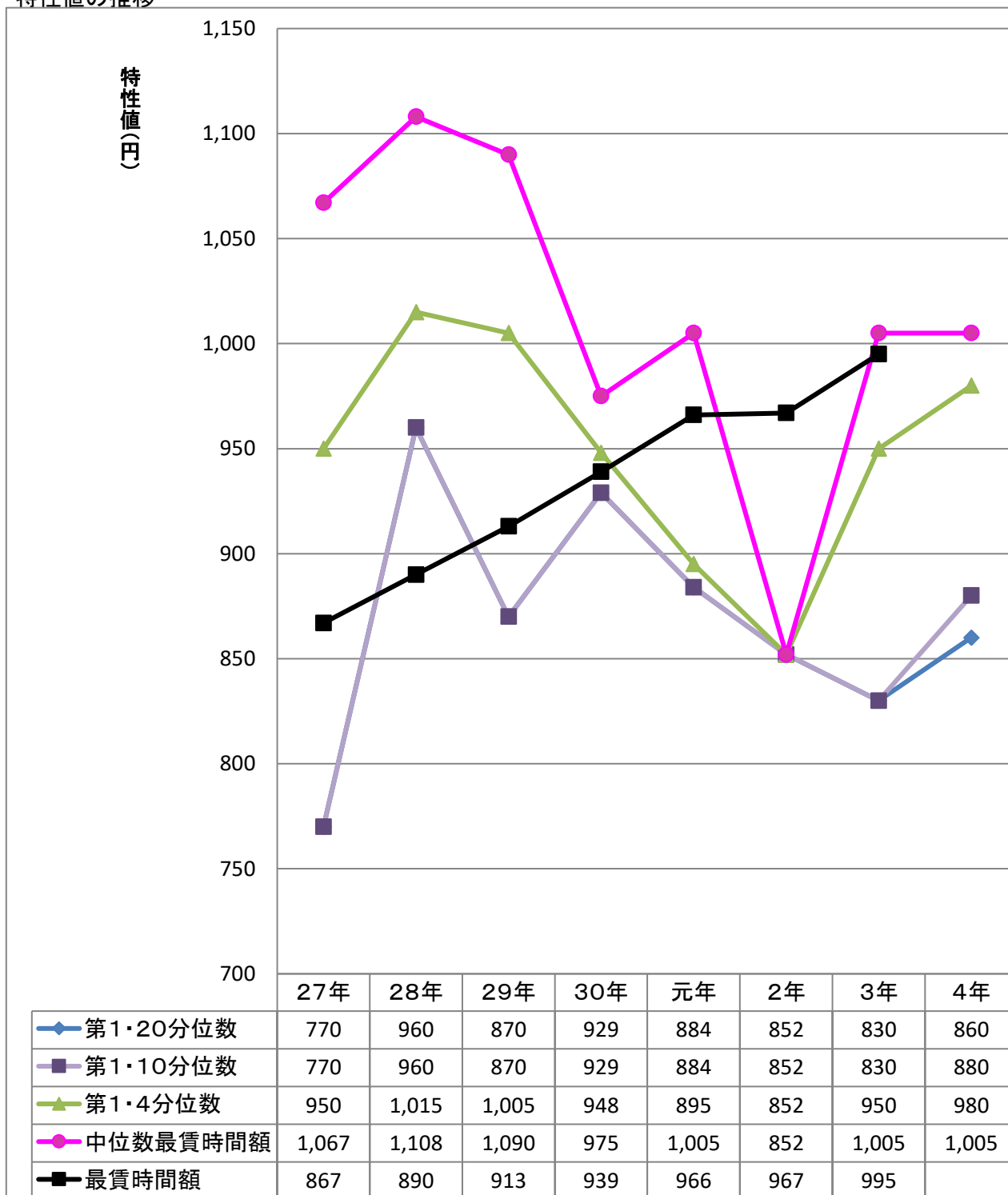
	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
未満率	2.4	2.3	2.0	2.7	2.1	4.5	3.9	2.0
影響率	3.9	3.1	5.0	6.1	5.8	4.5	6.6	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
産別時間額	867	890	913	939	966	967	995	
地賃時間額	731	753	777	802	829	829	857	888
比率	118.6%	118.2%	117.5%	117.1%	116.5%	116.6%	116.1%	

令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・パート）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

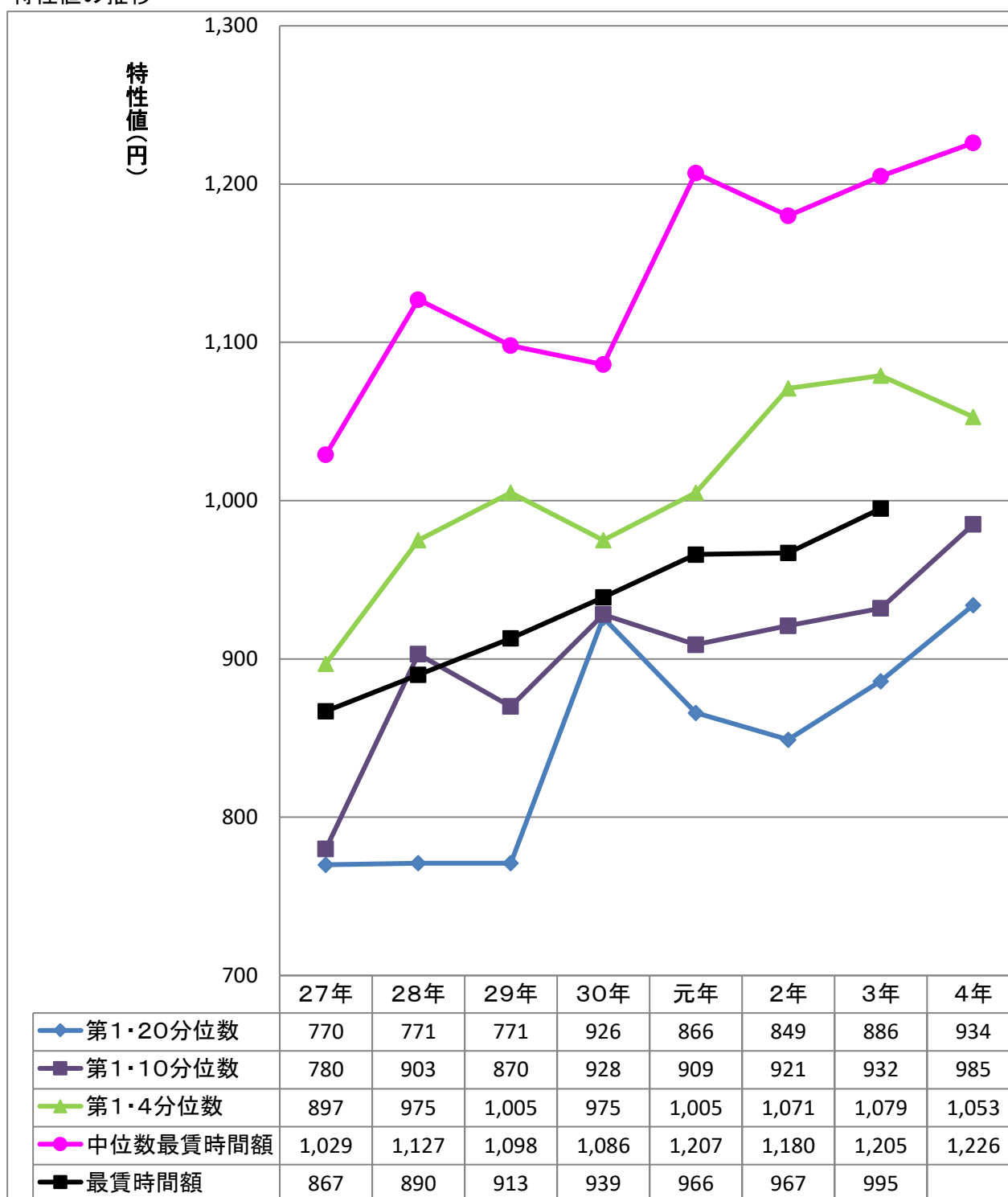
	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
未満率	14.9	0.0	11.9	0.0	29.7	58.4	33.2	29.4
影響率	14.9	0	11.9	10.1	42.2	58.4	41.8	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
産別時間額	867	890	913	939	966	967	995	
地賃時間額	731	753	777	802	829	829	857	888
比率	118.6%	118.2%	117.5%	117.1%	116.5%	116.6%	116.1%	

令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・女）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
未満率	19.8	8.5	10.6	4.8	5.3	16.7	16.4	11.0
影響率	21.6	8.5	14.2	15.6	17.3	16.7	20.1	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
産別時間額	867	890	913	939	966	967	995	
地賃時間額	731	753	777	802	829	829	857	888
比率	118.6%	118.2%	117.5%	117.1%	116.50%	116.6%	116.1%	

1043	1043	102 (7.8)	19 (13.6)	41 (10.6)	41 (5.3)	102 (7.8)				9 (27.6)	81 (7.3)	5 (4.5)	7 (11.2)
1044	1044	104 (7.9)	19 (13.6)	43 (11.1)	41 (5.3)	104 (7.9)				9 (27.6)	83 (7.5)	5 (4.5)	7 (11.2)
1045	1045	104 (7.9)	19 (13.6)	43 (11.1)	41 (5.3)	104 (7.9)				9 (27.6)	83 (7.5)	5 (4.5)	7 (11.2)
1046	1049	111 (8.5)	19 (13.6)	43 (11.1)	49 (6.3)	111 (8.5)				13 (39.8)	87 (7.9)	5 (4.5)	7 (11.2)
1050	1059	122 (9.3)	22 (15.7)	47 (12.0)	53 (6.8)	122 (9.3)				17 (52.0)	94 (8.5)	5 (4.5)	7 (11.2)
1060	1069	130 (9.9)	24 (17.1)	47 (12.0)	59 (7.6)	130 (9.9)				17 (52.0)	102 (9.2)	5 (4.5)	7 (11.2)
1070	1079	140 (10.7)	26 (18.6)	53 (13.5)	61 (7.8)	140 (10.7)				21 (63.9)	107 (9.7)	5 (4.5)	7 (11.2)
1080	1089	148 (11.3)	27 (19.3)	56 (14.4)	65 (8.4)	148 (11.3)				21 (63.9)	116 (10.5)	5 (4.5)	7 (11.2)
1090	1099	157 (12.0)	28 (20.0)	60 (15.4)	69 (8.9)	157 (12.0)				22 (69.8)	123 (11.1)	5 (4.5)	7 (11.2)
1100	1199	280 (21.4)	37 (26.4)	103 (26.4)	140 (18.0)	280 (21.4)				28 (87.8)	234 (21.2)	6 (5.4)	12 (19.3)
1200	1299	408 (31.2)	53 (37.9)	152 (38.9)	203 (26.1)	408 (31.2)				28 (87.8)	343 (31.0)	17 (15.8)	19 (32.1)
1300	1399	556 (42.5)	66 (47.1)	201 (51.4)	289 (37.2)	556 (42.5)				32 (100.0)	479 (43.3)	19 (17.6)	26 (43.4)
1400	1499	687 (52.6)	83 (59.3)	240 (61.5)	364 (46.8)	687 (52.6)					594 (53.7)	26 (23.8)	35 (58.2)
1500		1,308 (100.0)	140 (100.0)	391 (100.0)	777 (100.0)	1,308 (100.0)					1,107 (100.0)	109 (100.0)	60 (100.0)
月平均賃金額		269,141	245,629	257,014	279,471	269,141				182,265	263,628	345,211	279,826
時間平均賃金額		1,594	1,511	1,528	1,642	1,594				1,077	1,561	2,043	1,670
月一人当たり労働時間数		169	161	168	170	169				169	169	168	167
第1・2分位数		1,004	995	1,003	1,004	1,004				923	1,005	1,117	1,005
第1・10分位数		1,070	1,000	1,038	1,107	1,070				947	1,087	1,217	1,016
第1・4分位数		1,222	1,184	1,182	1,276	1,222				1,008	1,232	1,502	1,250
中位数		1,477	1,437	1,386	1,526	1,477				1,055	1,463	1,928	1,441
四分位偏差係数		0.1964	0.1743	0.1710	0.1993	0.1964				0.0471	0.1791	0.2752	0.1637

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1043	1043	90 (7.0)	17 (12.3)	38 (9.9)	35 (4.6)	90 (7.0)				9 (27.6)	74 (6.8)	2 (1.8)	5 (8.4)
1044	1044	92 (7.2)	17 (12.3)	39 (10.3)	35 (4.6)	92 (7.2)				9 (27.6)	76 (7.0)	2 (1.8)	5 (8.4)
1045	1045	92 (7.2)	17 (12.3)	39 (10.3)	35 (4.6)	92 (7.2)				9 (27.6)	76 (7.0)	2 (1.8)	5 (8.4)
1046	1049	100 (7.8)	17 (12.3)	39 (10.3)	43 (5.7)	100 (7.8)				13 (39.8)	80 (7.4)	2 (1.8)	5 (8.4)
1050	1059	110 (8.6)	20 (14.5)	43 (11.3)	47 (6.2)	110 (8.6)				17 (52.0)	87 (8.0)	2 (1.8)	5 (8.4)
1060	1069	118 (9.2)	22 (15.9)	43 (11.3)	53 (6.9)	118 (9.2)				17 (52.0)	95 (8.7)	2 (1.8)	5 (8.4)
1070	1079	128 (10.0)	24 (17.4)	49 (12.8)	55 (7.2)	128 (10.0)				21 (63.9)	101 (9.2)	2 (1.8)	5 (8.4)
1080	1089	137 (10.6)	25 (18.1)	53 (13.8)	59 (7.7)	137 (10.6)				21 (63.9)	109 (10.0)	2 (1.8)	5 (8.4)
1090	1099	143 (11.2)	26 (18.8)	54 (14.3)	63 (8.2)	143 (11.2)				22 (69.8)	114 (10.5)	2 (1.8)	5 (8.4)
1100	1199	261 (20.3)	35 (25.4)	98 (25.6)	128 (16.7)	261 (20.3)				28 (87.8)	220 (20.2)	3 (2.7)	10 (16.7)
1200	1299	388 (30.2)	51 (37.0)	146 (38.4)	191 (24.9)	388 (30.2)				28 (87.8)	328 (30.2)	14 (13.5)	17 (29.9)
1300	1399	537 (41.8)	64 (46.4)	195 (51.2)	277 (36.2)	537 (41.8)				32 (100.0)	464 (42.6)	16 (15.2)	24 (41.6)
1400	1499	668 (52.0)	81 (58.7)	235 (61.6)	352 (46.0)	668 (52.0)					580 (53.3)	23 (21.6)	33 (56.9)
1500		1,285 (100.0)	138 (100.0)	381 (100.0)	765 (100.0)	1,285 (100.0)					1,089 (100.0)	106 (100.0)	58 (100.0)
月平均賃金額		271,968	247,445	261,008	281,848	271,968				182,265	266,208	351,535	284,986
時間平均賃金額		1,601	1,519	1,531	1,652	1,601				1,077	1,566	2,075	1,692
月一人当たり労働時間数		170	162	171	171	170				169	170	169	168
第1・2分位数		1,008	995	1,003	1,046	1,008				923	1,012	1,215	1,016
第1・10分位数		1,080	1,019	1,044	1,114	1,080				947	1,089	1,261	1,149
第1・4分位数		1,237	1,190	1,190	1,300	1,237				1,008	1,241	1,524	1,268
中位数		1,482	1,438	1,392	1,538	1,482				1,055	1,472	1,928	1,448
四分位偏差係数		0.1931	0.1730	0.1686	0.1917	0.1931				0.0471	0.1771	0.2695	0.1568

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1043	1043	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1044	1044	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1045	1045	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1046	1049	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1050	1059	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1060	1069	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1070	1079	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1080	1089	12 (50.3)	4 (40.0)	6 (50.0)	12 (50.3)						7 (37.1)			
1090	1099	14 (58.4)	6 (60.0)	6 (50.0)	14 (58.4)						9 (47.4)			
1100	1199	19 (83.8)	6 (60.0)	12 (100.0)	19 (83.8)						15 (79.5)			
1200	1299	19 (83.8)	6 (60.0)		19 (83.8)						15 (79.5)			
1300	1399	19 (83.8)	6 (60.0)		19 (83.8)						15 (79.5)			
1400	1499	19 (83.8)	6 (60.0)		19 (83.8)						15 (79.5)			
1500		23 (100.0)	9 (100.0)		23 (100.0)						18 (100.0)			
月平均賃金額		112,555	120,375	94,860	125,302	112,555					110,543	120,030	120,395	
時間平均賃金額		1,180	975	1,413	1,029	1,180					1,243	904	995	
月一人当たり労働時間数		106	123	79	125	106					100	134	121	
第1・2 0分位数		860	950	980	860	860					860	880	995	
第1・1 0分位数		880	950	980	860	880					860	880	995	
第1・4 分位数		980	950	995	880	980					1,000	880	995	
中位数		1,005	951	1,090	1,006	1,005					1,110	880	995	
四分位偏差係数		0.0898	0.0266	0.2320	0.1393	0.0898					0.0724	0.0399	0.0004	

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1,043	1,043	102 (7.8)	56 (5.1)	4 (18.4)	46 (5.0)	2 (2.2)	4 (7.0)	46 (21.6)	5 (45.7)	35 (19.9)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,044	1,044	104 (7.9)	58 (5.3)	4 (18.4)	48 (5.2)	2 (2.2)	4 (7.0)	46 (21.6)	5 (45.7)	35 (19.9)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,045	1,045	104 (7.9)	58 (5.3)	4 (18.4)	48 (5.2)	2 (2.2)	4 (7.0)	46 (21.6)	5 (45.7)	35 (19.9)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,046	1,049	111 (8.5)	62 (5.6)	6 (27.6)	50 (5.4)	2 (2.2)	4 (7.0)	50 (23.4)	7 (63.8)	37 (21.1)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,050	1,059	122 (9.3)	67 (6.1)	8 (36.8)	53 (5.7)	2 (2.2)	4 (7.0)	56 (26.2)	9 (81.9)	41 (23.3)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,060	1,069	130 (9.9)	71 (6.5)	8 (36.8)	58 (6.2)	2 (2.2)	4 (7.0)	58 (27.6)	9 (81.9)	44 (25.0)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,070	1,079	140 (10.7)	79 (7.2)	12 (54.8)	62 (6.6)	2 (2.2)	4 (7.0)	60 (28.5)	9 (81.9)	46 (26.1)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,080	1,089	148 (11.3)	87 (7.9)	12 (54.8)	69 (7.4)	2 (2.2)	4 (7.0)	61 (29.0)	9 (81.9)	47 (26.7)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,090	1,099	157 (12.0)	94 (8.5)	14 (63.6)	74 (8.0)	2 (2.2)	4 (7.0)	63 (29.9)	9 (81.9)	49 (27.8)	3 (13.9)	3 (60.5)
1,100	1,199	280 (21.4)	185 (16.9)	17 (81.6)	157 (16.9)	2 (2.2)	9 (15.8)	95 (44.7)	11 (100.0)	77 (44.0)	4 (18.6)	3 (60.5)
1,200	1,299	408 (31.2)	286 (26.1)	17 (81.6)	247 (26.5)	8 (8.6)	14 (26.2)	122 (57.4)		96 (55.1)	10 (45.5)	5 (100.0)
1,300	1,399	556 (42.5)	416 (38.0)	21 (100.0)	364 (39.1)	9 (10.8)	21 (38.6)	140 (66.1)		115 (65.5)	10 (45.5)	
1,400	1,499	687 (52.6)	527 (48.1)		463 (49.7)	12 (14.0)	30 (54.6)	161 (75.7)		131 (75.0)	14 (63.5)	
1,500		1,308 (100.0)	1,096 (100.0)		932 (100.0)	87 (100.0)	55 (100.0)	212 (100.0)		175 (100.0)	21 (100.0)	
月平均賃金額		269,141	278,727	188,299	271,363	372,413	289,855	219,631	170,401	222,486	233,781	163,532
時間当平均賃金額		1,594	1,646	1,110	1,602	2,197	1,720	1,326	1,011	1,341	1,411	1,092
月一人当たり労働時間数		169	169	170	170	169	168	165	168	165	164	147
第1・2分位数		1,004	1,039	947	1,044	1,217	1,016	934	923	980	880	900
第1・10分位数		1,070	1,114	1,008	1,114	1,376	1,149	985	923	1,000	950	900
第1・4分位数		1,222	1,281	1,046	1,276	1,612	1,268	1,053	934	1,072	1,206	995
中位数		1,477	1,507	1,071	1,500	2,046	1,460	1,226	1,046	1,243	1,457	995
四分位偏差係数		0.1964	0.1975	0.0575	0.1789	0.2545	0.1898	0.1800	0.0567	0.1746	0.1380	0.1484

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

令和4年度山口県特定最低賃金専門部会等日程

●鉄鋼

第1回専門部会 9月27日(火) 9時から 合庁2号館5階会議室

第2回専門部会 10月5日(水) 14時から 合庁2号館5階会議室

第3回専門部会 10月7日(金) 10時から 合庁2号館5階会議室

●電気

第1回専門部会 9月21日(水) 9時から 合庁2号館5階会議室

第2回専門部会 9月30日(金) 16時から 合庁2号館5階会議室

第3回専門部会 10月13日(木) 10時から 合庁2号館2階会議室

●輸送

第1回専門部会 9月21日(水) 10時30分から 合庁2号館2階会議室

第2回専門部会 10月3日(月) 14時から 合庁2号館5階会議室

第3回専門部会 10月11日(火) 16時から 合庁2号館2階会議室

●百貨店

第1回専門部会 9月27日(火) 10時30分から 合庁2号館2階会議室

第2回専門部会 10月6日(木) 9時から 合庁2号館5階会議室

第3回専門部会 10月11日(火) 10時から 合庁2号館2階会議室

※全会一致でなかった専門部会があった場合は本審の開催が必要となります。また答申に対する異議がなされた場合は異議審の開催が必要となります。

●本審 10月14日(金) 13時から

●異議審 11月4日(金) 10時から